

サステナビリティ レポート 2024

青山学院大学 中長期計画

02 学長メッセージ／青山学院大学の価値創造モデル

2022-2023 振り返り

04 マテリアリティ図

05 メトリックス明細表

19 各学部・研究科等の取り組み

21 学部・研究科等インデックス

22 各学部・研究科等の中長期計画

<https://www.aoyama.ac.jp/outline/sustainabilityreport/>



すべての人と社会の未来を拓くために 一地の塩、世の光



青山学院大学（AGU）では、スクール・モットーである『地の塩、世の光』としての教育研究共同体として「自ら問題を発見し解決する知恵と力をもつ人材を育成する」という理念を掲げています。この建学の精神の上に立って、国際的な視野と社会への貢献に不可欠な「多様性を尊重する姿勢」そして「垣根を越えて協働する力」が自然に養われる風土を築いてきました。この教育理念ならびに建学の精神を具現化した中長期志向の行動計画を策定したものが『青山学院大学 サステナビリティレポート 2024』（AGU 中長期計画）です。

「真摯な学び」を追究し 新たな青学ブランドの構築を目指す

青山学院大学学長 稲積 宏誠



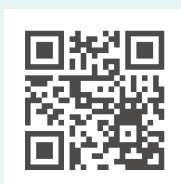
研究・教育の充実と人材・後継者育成という原点に立ち返り、学部ならびに大学院において、時代の要請に応えるカリキュラムを編成し、最新の研究に基づく高度な専門知識を伝え、学生が多様な世界に巣立っていけるように取り組んでいます。基盤整備という観点からは、施設設備の整備や学生・教員への支援体制の充実化、そして国際化や情報化の推進といった共通プラットフォームの整備を実現させます。

本学において定着した評価を受ける独自のリベラルアーツ教育や語学教育、そして人文・社会系分野に加えて、幅広い領域での顕著な研究実績を上げている理工系分野を強化していくことで、文理の枠組みを超えた青学スタイルの研究・教育の拡充を推進します。そこでは研究リスクマネジメントの徹底を図ります。

今後とくに力を入れていかなければならないのは、さまざまな取り組みにより得られた知見を社会に還元していくことです。キャンパス外にも学びの場を広げることで、学部・大学院と連携した「真摯な学び」を追求して、新たな青学ブランドの構築を目指します。

学長動画メッセージ

<https://youtu.be/qdbvIRtOVol>



AOYAMA GAKUIN UNIVERSITY

青山学院大学の価値創造モデル

青山学院大学の価値創造モデルは、中長期計画を策定・実行するための行動規範を示しています。価値創造モデルは、Input、Output、そして Outcome の階層から成ります。

価値創造モデルの Input: 青山学院大学では、中長期計画の「基盤」として4つのマテリアリティ（重要課題）を特定しています（※1）。これらの「基盤」に支えられて可能となる高度な研究力に基づいた高い教育力を発揮するために、「研究」「教育」「社会連携」で9のマテリアリティを特定して、これらのマテリアリティを価値創造のための Input として、その実現を図っていきます。

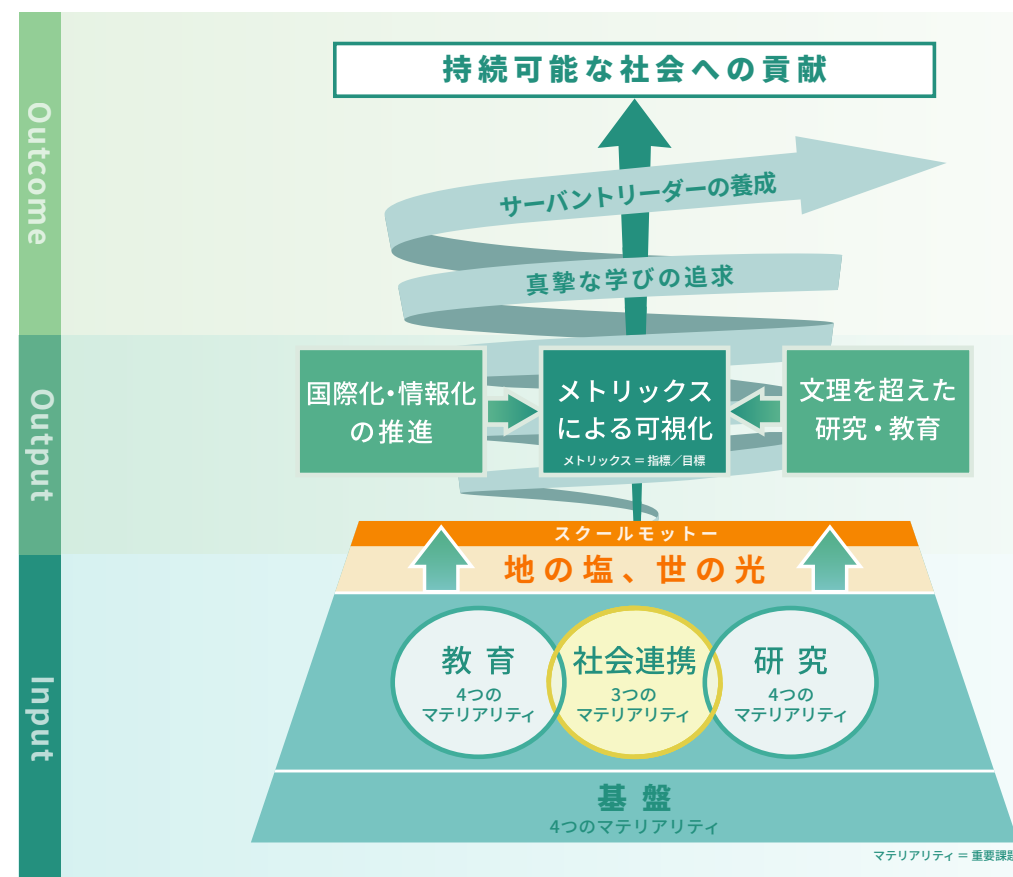
価値創造モデルの Output: 13のマテリアリティ（重要課題）について、青山学院大学の国際化と情報化の推進を図るために、そして文理を超えた研究・教育を実践するために、可視化したものが53のメトリックス（指標）です。53のメトリックスは、スクール・モットー「地の塩、世の光（※2）」を原動力にすることで達成目標／成果（Output）となります。隠し味的に目立たぬ行いで人のため社会のためという意識を持つことで、希望の光としての励ましのエネルギーを周囲に発していくことが可能となり、Output から Outcome へと繋がります。

価値創造モデルの Outcome: 13のマテリアリティ（重要課題）に基づいた53のメトリックス（指標）に基づき、真摯な学びを追究していきます。それによって、「オール青山」が可能となり、「すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダー（※3）の育成」をもって持続可能な社会への貢献を目指します。

（※1）ガバナンスおよび財務との係わりについては、学校法人青山学院との協議によって決定されているため、人事、財政および施設についての記載は限定的なものとなっている。

（※2）「地の塩、世の光」（The Salt of the Earth, The Light of the World）：聖書 マタイによる福音書 第5章 13～16節より

（※3）自分の使命を見出して進んで人と社会とに仕え、その生き方が導きとなる人。



サステナビリティレポート 2022-2023 振り返り

● 当初目標達成＋取組の維持・継続 ● 目標達成に向けて取組の維持・継続 ● 目標達成に向けて課題あり

マテリアリティ（重要課題）		メトリックス（指標）											
研究	歴史的、文化的価値の追求	●	SDGs関連の研究の促進	●	女性専任教員数の増加								
	自校史研究の活性化	●	青山学院史に関連する博物館相当施設の設置										
	先端研究への挑戦	●	科研費獲得数・獲得金額の増加	●	分野横断的な研究の拡充	●	国際学術誌への論文掲載数の増加	●	発明・特許登録件数の増加	●	学会開催支援	●	バイアウト制度の導入
	次世代研究者の育成	●	テニュアトラック制の導入	●	若手教員数の増加	●	内部進学者の大学院授業料の減免	●	ポストドクター、博士院生への支援				
教育	教養教育の充実	●	数理・データサイエンス・AI関連科目の充実	●	英語教育の強化	●	高大接続の強化	●	オンライン授業の効果的な活用／DX推進	●	教員一人当たり学生数（ST比）の改善		
	特色を活かした専門教育の展開	●	ダブルメジャー／ダブルディグリーの導入	●	大学院教育の充実	●	アクティブラーニング型科目の充実	●	教育・研究連携協議会の設置				
	人と地域社会と本学をつなぐ教育の展開	●	社会連携推進機構及び社会連携部の設置	●	インターンシップ科目の充実	●	卒業生キャリア調査の実施	●	シビックエンゲージメントセンターの機能の拡充	●	進路就職支援の強化		
	地球規模の視野に立った教育の実践	●	国際日本研究プログラム「IPJS」の拡充	●	国際オンラインプログラムの実施	●	留学の推進	●	留学生受け入れの推進	●	外国人専任教員の増加		
	学生の主体的な学びをさせるIRの推進	●	IR機能の整備	●	授業改善のためのアンケート回収率の改善	●	シラバスの充実	●	学修成果の可視化				
基盤	人的資源の活用	●	教職員に対するFD・SD取り組みの拡大	●	職員のキャリア形成支援	●	教職協働の推進						
	収支構造の見直し	●	収入の多角化	●	中長期志向の予算配分	●	人件費率の改善	●	クラウドファンディングの拡充				
	施設整備・教育研究環境の充実	●	青山キャンパス新図書館棟の建築による学術情報の一元運用	●	オンライン・AV授業のための環境整備	●	屋外・構内各所のサイン（案内表示）整備	●	バリアフリー環境の推進	●	スポーツ施設の充実		
	戦略的な広報の強化	●	「大学の取り組み」の発信の強化	●	受験生に対する情報発信の強化	●	PUSH型のアプローチ、動画広報の拡大	●	ステークホルダーとの関係強化				

マテリアリティ図

マテリアリティ図では、青山学院大学の中長期計画の全容が示されています。それは、当計画を策定したプロセス、マテリアリティ（重要課題）を特定するための環境分析、そして各マテリアリティ項目のメトリックス（指標）、そして各学部・研究科等の中長期計画と対応するSDGsを示しています。



メトリックス明細表

メトリックス明細表では、13 の「マテリアリティ（重要課題）」の其々に関連する 53 の「メトリックス（指標）」を設定しています。個々のメトリックスに「目標」、「現状」、「主な取組」、そして「対応する SDGs」を記載して、中長期計画をより明確かつ具体的に示しています。

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現 状	主な取組	対応する SDGs
歴史的、文化的価値の追求	● SDGs 関連の研究の促進	● SDGs 関連の研究 10 件	2021 年 12 月時点 ● SDGs 関連の研究 6 件 2023 年 3 月時点 ● SDGs 関連の研究 7 件 2024 年 3 月時点 ● SDGs 関連の研究 6 件	● 総合研究所の研究ユニットの活用促進 ● SDGs 関連研究補助制度の拡充	
	● 女性専任教員数の増加	● 女性教員比率 30%	2021 年 12 月時点 ● 女性教員比率 25.6% 2023 年 3 月時点 ● 女性教員比率 28.3% 2024 年 3 月時点 ● 女性教員比率 28.2%	● 目標の意義の周知と各学部・研究科への協力要請	
自校史研究の活性化	● 青山学院史に関連する博物館相当施設の設置	● 2025 年度内に開設	2021 年 12 月時点 ● 歴史資料館開設準備委員会にて開設場所を検討中 2023 年 3 月時点 ● 歴史資料館開設準備委員会報告書に基づく博物館相当施設の開設に向けて、展示製作会社を選定中 2024 年 3 月時点 ● 青山学院ミュージアム開設準備委員会と展示製作会社にて協議検討を行い、展示製作のための実施設計図書を完成	● 博物館相当施設に関する関係各方面へのヒアリング ● 歴史資料館の基本構想（基本方針、展示コンセプト等）の検討 ● ハード面の検証（開設場所、改修費用等） ● 組織運営体制、関連規則の検討 ● 博物館相当施設における展示の実施設計、製作、設置を検討	
次世代研究者の育成	● テニュアトラック制の導入	● 2023 年度導入	2021 年 12 月時点 ● 制度なし 2023 年 3 月時点 ● 導入済み 2024 年 3 月時点 ● 導入済み	● 制度の点検	
	● 若手教員数の増加	● 40 歳以下教員数 200 名	2021 年 12 月時点 ● 40 歳以下教員数 136 名 2023 年 3 月時点 ● 40 歳以下教員数 128 名 2024 年 3 月時点 ● 40 歳以下教員数 121 名	● 若手向けの支援制度（アーリーイーグル、フューチャーイーグル）の導入 ● テニュアトラック制の導入	
	● 内部進学者の大学院授業料の減免	● 全研究科への対象拡大	2021 年 12 月時点 ● 理工学研究科のみ適用 2023 年 3 月時点 ● 全研究科へ拡大するための制度設計の検討中 2024 年 3 月時点 ● 全研究科へ拡大するための制度設計の検討中	● 制度の整備中	

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現 状	主な取組	対応する SDGs
次世代研究者の育成	●ポストドクター、博士院生への支援	●研究補助者（RA）25 名程度雇用 ●大学院生の国際学会発表支援拡充	2021 年 12 月時点 ●理工学部において研究補助者（RA）制度を導入済み 2023 年 3 月時点 ●理工学部、国際政治経済学部附置国際研究センター、国際マネジメント研究科附置国際マネジメント学術フロンティア・センターでリサーチアシスタントを置くことを可能としている（それぞれの規則で規定している）。 ●AGU フューチャーイーグルプロジェクト運用中、対象学生 15 名 ●アーリーイーグル制度運用中、対象学生 12 名 ●理工学部において研究補助者（RA）は採用なし 2024 年 3 月時点 ●全学部・研究科においてリサーチアシスタントを置くことを可能とする規則制定済み。理工学部において研究補助者（RA）は採用実績あり。 ●AGU フューチャーイーグルプロジェクト運用中、対象学生 16 名 ●アーリーイーグル制度運用中、対象学生 12 名	●全学的な研究補助者（RA）制度の整備 ●若手向けの支援制度（アーリーイーグル、フューチャーイーグル）の導入	
先端研究への挑戦	●科研費獲得数・獲得金額の増加	●科研費 300,000,000 円（240 件） ●共同研究、受託研究、指定寄付金に関しては 2 割増	2021 年 3 月時点 ●科研費 278,000,000 円（198 件 ※繰り越し分、期間延長分は除く） ●共同研究 42,680,000 円（42 件） ●受託研究 81,700,000 円（21 件） ●指定寄付金 57,230,000 円（40 件） 2023 年 3 月時点 ●科研費 232,000,000 円（179 件 ※繰り越し分、期間延長分は除く） ●共同研究 79,610,000 円（58 件） ●受託研究 105,440,000 円（21 件） ●指定寄付金 74,120,000 円（39 件） 2024 年 3 月時点 ●科研費 267,458,555 円（173 件 ※繰り越し分、期間延長分は除く） ●共同研究 80,243,500 円（64 件） ●受託研究 141,000,169 円（22 件） ●指定寄付金 70,693,738 円（39 件）	●統合研究機構リエゾンセンター URA による研究費申請の支援と共同研究における契約手続きの支援 ●産官学連携イベント「Meet Up in AGU」の開催 ●科研費不採択課題に対する支援制度	
	●分野横断的な研究の拡充	●分野横断的な研究数 30 件（総合研究所 研究ユニット・プロジェクト研究所等）	2021 年 12 月時点 ●分野横断的な研究数 24 件 2023 年 3 月時点 ●分野横断的な研究数 33 件 2024 年 3 月時点 ●分野横断的な研究数 39 件 ●総合研究所 研究ユニット 16 件（研究ユニット 14 件、成果刊行ユニット 2 件） ●総合プロジェクト研究所 研究プロジェクト 23 件（学長イニシアティブプロジェクト 2 件、外部資金プロジェクト 21 件）	●総合研究所の研究ユニット支援制度の整備 ●総合プロジェクト研究所における外部資金プロジェクト研究所の整備	

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現 状	主な取組	対応する SDGs
先端研究への挑戦	●国際学術誌への論文掲載数の増加	●国際学術誌への論文掲載数年間 150 件 ●アカデミックライティングセンターにおける論文投稿支援拡充	2022 年 3 月時点 ●論文掲載数 107 件 2023 年 3 月時点 ●論文掲載数 80 件 2024 年 3 月時点 ●論文掲載数 109 件	●ポストドクター（PD）・博士後期大学院生に対する国際学会への参加補助 ●論文投稿料・英文校正の補助の検討	
	●発明・特許登録件数の増加	●大学で保有する知的財産を取り扱う組織体制の整備 ●年間 2 件	2021 年 12 月時点 ●組織体制未整備 ●年間 0 件 2023 年 3 月時点 ●組織体制整備中 ●年間 0 件 2024 年 3 月時点 ●組織体制整備中 ●年間 1 件	●大学内における実態調査 ●法人関係部署との調整	
	●学会開催支援	●学会開催数 10 件 ●学会開催における使用料の減免額の拡大	2021 年 12 月時点 ●学会開催件数 8 件（2019 年度） ●減免措置に関する規約・内規未整備 2023 年 3 月時点 ●学会開催件数 30 件（2022 年度） ●減免措置に関する規約・内規整備済 2024 年 3 月時点 ●学会開催件数相模原 4 件、青山 17 件（2023 年度）	●学会開催における教室使用料の減免措置	
	●バイアウト制度の導入	● 2023 年度導入	2021 年 12 月時点 ●制度なし 2023 年 3 月時点 ●導入済み 2024 年 3 月時点 ●制度適用実績年間 7 件	●制度の点検	
	●研究インテグリティ確保のための取組推進	●人事・リスク管理のためのマネジメント強化	2024 年 3 月時点 ●規程・管理組織整備済	●研修活動強化 ●兼業を含むすべての所属組織と役職、外部機関から供与されている資金・資金以外の支援、自身が関与するすべての共同研究等の相手方や参画者の情報に関する報告の徹底。	

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現 状	主な取組	対応する SDGs
人と地域社会と本学をつなぐ教育の展開	●社会連携推進機構／社会連携部の設置	●社会人教育・リカレント教育の拡充 ●行政・企業との協定締結と運用・実施の連携による実質化 ●社会人・学外者の取組参加者（各種講座、履修証明プログラム生を含む）の増加	2021 年 12 月時点 ●各学部・研究科などでの管理・運用 2023 年 3 月時点 ●庶務部社会連携課を設置（2022 年 6 月） ●各学部・研究科及び庶務部社会連携課等での管理・運用 ●企業向け社員教育プログラム実施予定 ●リカレント教育事業の再構築に向けた規則を制定 2024 年 3 月時点 ●企業向け社員教育プログラム実施体制を整備 学部・研究科・センター等の組織が提案できる「青山アカデメイア」（2024 年 4 月～）の導入準備完了 ●相模原・町田地域連携プラットフォームとの連携による、公開講座、青山アカデメイア（2024 年度）の実施準備完了	●社会連携、地域連携や社会貢献の推進を目的とする社会連携推進機構及び機構の事務を所管する部局（社会連携課・部）の設置 ●公開講座、履修証明プログラム、青山アカデメイアを包含する生涯学習プログラム規則の制定 ●リカレント教育運営体制の整備 ●社会連携推進機構の実行主体となる社会連携センターの設置（2024 年 4 月）	
	●インターンシップ科目の充実	●全学部で選択科目として開講する	2021 年 12 月時点 ●青山スタンダードと一部の学部で開講 2023 年 3 月時点 ●開講学部拡充に向けた調査・検討中 2024 年 3 月時点 ●開講学部拡充に向けた調査・検討中 ●青山スタンダードと 4 学部で開講	●インターンシップ受け入れ企業・団体への協力要請	  
	●卒業生キャリア調査の実施	●回答数の拡大（有効回答数 300）	2021 年 12 月時点 ●全学的な取り組みとしてアンケートを実施（有効回答数 37） 2023 年 3 月時点 ●全学的な取り組みとしてアンケートを実施済み（有効回答数 100） 2024 年 3 月時点 ●全学的な取り組みとしてアンケートを実施（有効回答数 410 件）	●本学 OB・OG、企業への協力要請	
	●シビックエンゲージメントセンターの機能の拡充	●ボランティアに限らず地域活性化・ソーシャルビジネス等の多様な社会連携の取組を実施 ●サービス・ラーニング科目の新設と既存科目の連携強化	2021 年 12 月時点 ●ボランティア活動の促進を通じた社会連携の実施 ●サービス・ラーニング試行科目の実施 2023 年 3 月時点 ●ボランティア活動の促進を通じた社会連携の実施 ●サービス・ラーニング試行科目の実施 2024 年 3 月時点 ●ボランティア活動の促進を通じた社会連携の実施 ●サービス・ラーニング試行科目の実施 ●体制強化に向け 2024 年度よりセンター助教の配置を決定	●渋谷区こどもテーブル、相模原市相武台団地活性化プロジェクトなどの地域活性化。金沢 Outsider Art Project、シブヤフォントなどとのソーシャルビジネスの実施 ●新たに「ボランティア・市民協働論」及び「サービス・ラーニングⅢ」の開講	

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現状	主な取組	対応する SDGs
人と地域社会と本学をつなぐ教育の展開	●進路就職支援の強化	●進路・就職先に対する満足度満足度 80% ●年間の学生個別相談利用者数 7,000 件 ●年間求人数 1,300 件	2021 年 12 月時点（青山 C） ●進路・就職先に対する満足度 78.2%（2020 年度） ●学生個別相談利用者数 6,412 件（2020 年度） ●求人数 1,135 件（2020 年度）	●対面、オンラインを併用した学生個別相談の充実 ●学生個別相談や採用面接のための場所と環境の充実 ●オンライン開催を含め各種交流会などを通じた企業との関係の強化	
			2023 年 3 月時点（青山 C） ●進路・就職先に対する満足度 81.8%（2021 年度） ●学生個別相談利用者数 9,841 件（2021 年度） ●求人数 1,196 件（2021 年度）		
			2024 年 3 月時点（青山 C、相模原 C） ●進路・就職先に対する満足度 88.4%（2022 年度） ●学生個別相談利用者数 14,398 件（2022 年度） ●求人数 1,800 件（2022 年度）		
特色を活かした専門教育の展開	●ダブルメジャー／ダブルディグリーの導入	●全学で導入可能な海外大学とのダブルメジャー／ダブルディグリー制度の確立 ●研究科間での数理・データサイエンス・AI 関連科目の配置	2021 年 12 月時点 ●国際政治経済学部のみ実施	●ダブルメジャー大学院教育構築事業への申請検討中	
			2023 年 3 月時点 ●制度設計中		
			2024 年 3 月時点 ●制度設計中		
	●大学院教育の充実	●定員充足率を全学で博士前期課程（修士）は 1.0 以上、博士後期課程は 0.8 以上 ●特別履修制度（学部 4 年生の大学院講義の履修）の全研究科への適用	2021 年 12 月時点 ●博士前期課程（修士）は 0.82、博士後期課程は 0.65 ●一部研究科間の単位互換制度 ●特別履修制度の一部適用 ●内部進学者の入学金の免除	●内部進学学生への授業料減免策の拡大 ●特別履修制度の適用の拡大 ●研究科間の連携強化	
			2023 年 3 月時点 ●博士前期課程（修士）は 0.85、博士後期課程は 0.66 ●他研究科履修科目の拡充検討 ●制度拡充に向けた調査・検討中 ●内部進学者の入学金の免除制度を整備		
			2024 年 3 月時点 ●博士前期課程（修士）は 0.94、博士後期課程は 0.77 ●特別履修制度については 2 研究科を除き導入済み		
	●アクティブラーニング型科目の充実	●アクティブラーニング型授業の整備と確立 ●アクティブラーニング型科目比率を上げる	2021 年 12 月時点 ●アクティブラーニング型科目が確認できるようシラバスにチェック機能を追加	●各学部の FD 活動で推進	
			2023 年 3 月時点 ●全科目に占めるアクティブラーニング型科目比率 76.9%		
			2024 年 3 月時点 ●アクティブラーニング型科目を含む PBL 型授業全般の比率は 90.5%		
	●教育・研究連携協議会の設置	●全学部・研究科で設置する	2021 年 12 月時点 ●2 研究科で設置済み	●全学部で設置準備中	
			2023 年 3 月時点 ●1 学部 2 研究科で設置済み		
2024 年 3 月時点 ●2 学部 2 研究科で設置済み					

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現 状	主な取組	対応する SDGs
教養教育の充実	● 数理・データサイエンス・AI 関連科目の充実	● 全学部で開講 ● 学部専門科目とスタンダード科目との連携強化	2021 年 12 月時点 ● 青山スタンダードの選択科目として開講準備 2023 年 3 月時点 ● 開講した結果を踏まえ、文部科学省の認定制度への申請手続きを準備中 2024 年 3 月時点 ● 「データサイエンスの基礎を学ぶフレッシュャーズ・セミナー」が令和 5 年度文部科学省「数理・データサイエンス・AI 認定制度（リテラシーレベル）」に認定	● 青山データサイエンス教育コンファレンスの開設	  
	● 英語教育の強化	● 統一基準による各学部の達成目標設定	2021 年 12 月時点 ● 学部ごとの達成目標の設定 2023 年 3 月時点 ● 学部ごとの達成目標の設定あるいは実施 2024 年 3 月時点 ● 学部ごとの達成目標の設定あるいは実施	● 学部ごとに達成目標の検討中	
	● 高大接続の強化	● 高大連携教育の拡充 内部進学者等に向けた入門講座の充実化 ● 入学前教育・英語教育の拡充	2021 年 12 月時点 ● 内部進学者等に向けた入門講座の実施 ● 総合型選抜進学者への入学前教育の実施 2023 年 3 月時点 ● 開発した英語オンラインプログラムを各学部へ周知済み 2024 年 3 月時点 ● スポーツに優れた者の入学予定者を対象に「数学」の入学前教育を実施（社会情報学部）	● 対面・オンラインの有効活用とオンデマンドコンテンツのアーカイブ化 ● 英語オンラインプログラムの検討・調査・開発	
	● オンライン授業の効果的な活用／DX 推進	● オンライン授業に係る学生支援体制の整備 ● オンライン授業の利用を前提としたカリキュラム体系化と教育効果の実証 ● オンライン授業のリカレント教育への活用	2021 年 12 月時点 ● オンライン授業の定着 ● オンライン授業の利用を前提としたカリキュラム策定 ● リカレント教育体系づくり 2023 年 3 月時点 ● オンライン授業収録用として AV スタジオを整備 ● オンライン授業の活用を前提としてリカレント教育プログラムを体系化 2024 年 3 月時点 ● オンライン授業収録用として AV スタジオを整備 ● オンライン授業の活用を前提としてリカレント教育プログラムを体系化	● 機器・施設・設備整備と支援内容の検討 ● 授業方法論の開発・運用ルールの整備・授業実施結果の検証 ● リカレント教育運営体制の整備	
	● 教員一人当たり学生数（ST 比）の改善	● ST 比 32 人以下	2021 年 12 月時点 ● ST 比 28.9 人 2023 年 3 月時点 ● ST 比 30.1 人 2024 年 3 月時点 ● ST 比 31.0 人	● 人文社会系助教・院生助手の増員を可能とする規則整備	

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現 状	主な取組	対応する SDGs
地球規模の視野に立った教育の実践	●国際日本研究プログラム「IPJS」の拡充	●IPJS 参加留学生 10 名 ※ IPJS = International Program for Japan Studies (国際日本研究プログラム)	2021 年 12 月時点 ●IPJS プログラム設置のみ 2023 年 3 月時点 ●IPJS 参加留学生 6 名 (2022 年度後期) 2024 年 3 月時点 ●IPJS 参加留学生 0 名	●IPJS の設置、改善 ●IPJS の改善のためのワーキンググループ会合を開催 (2023 年 2 月) ●2023 年度前期 4 名の学生が参加したが、以後は IPJS 科目リストの提供を行う形で運営することとなり、参加学生の募集は停止 (2023 年 9 月)	  
	●国際オンラインプログラムの実施	●全学的国際オンラインプログラムの開設	2021 年 12 月時点 ●全学的国際オンラインプログラムがなく、国際政治経済学部において独自プログラムで実施 2023 年 3 月時点 ●全学的国際オンラインプログラムがなく、国際政治経済学部において独自プログラムで実施 2024 年 3 月時点 ●全学的国際オンラインプログラムを始める取り組みは中止となり、国際政治経済学部においてのみ独自プログラムで実施	●国際オンラインプログラム小委員会の設置 ●MISEN での会議に参加、バーチャルエクスチェンジプログラムについて協議 ●JV-Campus への参加、コンテンツ提供 ●国際オンラインプログラム小委員会の事実上の解散 (2024 年 3 月) ※ MISEN = Methodist International Student Exchange Network ※ JV-Campus=Japan Virtual Campus	
	●留学の推進	●協定校派遣留学生 130 名	2021 年 12 月時点 ●協定校派遣留学生 104 名 (2017～2019 年度の平均) 2023 年 3 月時点 ●協定校派遣留学生 120 名 (2022 年度後期) ●地球社会共生学部において学部間協定校へ 2023 年度に約 200 名を派遣予定 ●東ヨーロッパを中心に協定校を新たに 6 大学追加 2024 年 3 月時点 ●派遣留学生 133 名 (2023 年度協定校、認定校留学生) ●東北欧を中心に新たに協定校を 7 大学追加 ●地球社会共生学部において学部間協定校へ 2023 年度に 176 名派遣、2024 年度に約 150 名を派遣予定	●協定未開拓地域の新規開拓 ●世界大学フェア等を通じた協定校との関係強化	

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現 状	主な取組	対応する SDGs
地球規模の視野に立った教育の実践	●留学生受け入れの推進	●協定校新規受入交換留学生 200 名 ●私費留学生新入生数 200 名	2021 年 12 月時点 ●協定校受入交換留学生 180 名（2019 年度） ●私費留学生新入生数 196 名（2017～2019 年度の平均） 2023 年 3 月時点 ●協定校受入留学生 160 名（2022 年度後期） ●私費留学生新入生数 144 名 ●地球社会共生学部において学部間協定校より 2023 年度に 24 名を受入予定 ●国際センターウェブサイトの改善 2024 年 3 月時点 ●協定校受入留学生 242 名（2023 年度前期＋後期の新規受入開始者） ●私費留学生新入生数 186 名 ●地球社会共生学部の学部間受入交換留学生：2023 年度後期に 26 名在籍、2024 年度前期に 13 名を在籍予定	●外国語サイト、国際センターサイトの改善 ●JCB の開設 ●JCB において本学の独自性を打ち出したコンテンツを公開 ●JCB の終了（2023 年 12 月） ●2024 年度からのインターナショナルコモンズ開設準備（2023 年 11 月～2024 年 3 月） ※ JCB=Japanese Culture Box	
	●外国人専任教員の増加	●専任教員数に対する比率 10.0%	2021 年 12 月時点 ●専任教員数に対する比率 8.2% 2023 年 3 月時点 ●専任教員数に対する比率 7.5% 2024 年 3 月時点 ●専任教員数に対する比率 7.2%	●目標の意義の周知と各学部・研究科への協力要請	
学生の主体的な学びをさせる IR の推進	●IR 機能の整備	●継続的实施のための分析項目の明確化	2021 年 12 月時点 ●学内データの収集・ブレ分析 2023 年 3 月時点 ●学内データを収集し、分析手法を検討中 2024 年 3 月時点 ●2024 年度 4 月の IR 推進室設置に向けて準備中 ●学内データを収集し、分析のトライアルを実施	●分析手法の開発、各部局からのニーズ把握・分析結果の学内開示・各部局からのフィードバック収集	
	●授業改善のためのアンケート回収率の改善	●回収率 20% 以上	2021 年 12 月時点 ●回収率 8% 2023 年 3 月時点 ●回収率 12% 2024 年 3 月時点 ●アンケートシステム改定のため 2023 年度はアンケートを実施せず	●アンケート項目の簡略化と改善	

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現 状	主な取組	対応する SDGs
学生の主体的な学びをさせる IR の推進	●シラバスの充実	● 現状で求めている右記の項目の記載を全教員に求める ● 下記の項目を記載する ・ 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連 ・ 科目ナンバリングの記載	2021 年 12 月時点 ● 以下の項目の記載を求めている ・ 準備学修の具体的な内容及び必要時間 ・ 課題へのフィードバック方法 ・ 学修の到達目標及び成績評価の方法・基準 2023 年 3 月時点 ● 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連、ならびに科目ナンバリングについては、2023 年度シラバスシステムに構築済み 2024 年 3 月時点 ● 導入済み	●シラバスの記載内容の確認	
	●学修成果の可視化	● アセスメントテストの質及び受検率を上げる ● カリキュラムマップの整備	2021 年 12 月時点 ● アセスメントテストを実施 ● カリキュラムマップは現状未整備 2023 年 3 月時点 ● 改良したアセスメントテストシステムを用いて実施 ● カリキュラムマップを含む学修成果の可視化のための施策を検討中 2024 年 3 月時点 ● アセスメントテストを全学年に拡張し実施 ● 学習成果の可視化に向けた分析のトライアルを実施 ● カリキュラムマップは未整備	● アセスメントテストと学内教務系データの融合・学生の成長につながる情報を学生にフィードバックする ● 3 つのポリシーの明確化（DP：「学生が身に付けるべき資質・能力」、CP：「教育内容・方法、学修成果の評価方法」、AP：「入学者に求める学力」）他、整備検討中 ● 学修成果の可視化に向けた評価指標の検討中	
人的資源の活用	●教職員に対する FD・SD 取り組みの拡大	● 参加率 100%	2021 年 12 月時点 ● 参加率 FD 75%、SD 85% 2023 年 3 月時点 ● 参加率 FD 83%、SD 79% 2024 年 3 月時点 ● 参加率 FD 80%、SD 84%	●教職員への FD・SD 活動の周知 ●教員向け教育力向上講座の実施	  
	●職員のキャリア形成支援	● 学内大学院進学への年間数名の支援	2021 年 12 月時点 ● 人事部による自己啓発費用補助制度の利用 2023 年 3 月時点 ● 人事部による自己啓発費用補助制度の利用 2024 年 3 月時点 ● 人事部による自己啓発費用補助制度の利用	●職員の学内大学院進学等支援制度設立	
	●教職協働の推進	● 教育組織と事務組織の有機的な連携による内部質保証活動の推進	2021 年 12 月時点 ● 専門性及び部分最適に特化した組織体制 2023 年 3 月時点 ● 専門性及び部分最適に特化した組織体制に向けて整備中 2024 年 3 月時点 ● 教職協働の推進、内部質保証活動の推進等を目的として、教育研究組織を再編準備完了	●組織間の役割分担、協働範囲の明確化 ●組織間の連携を促す体制の整備	

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現 状	主な取組	対応する SDGs
財務構造の改善	●収入の多角化	●経常費補助金 2,400,000,000 円 ●寄付金（大学分） 800,000,000 円	2021 年 12 月時点 ●経常費補助金 2,320,000,000 円 ●寄付金（大学分） 662,000,000 円 2023 年 3 月時点 ●経常費補助金 2,480,000,000 円 ●寄付金（大学分） 805,000,000 円 2024 年 3 月時点 ●経常費補助金 2,235,103,000 円 ●寄付金（大学分） 1,016,563,995 円	●特定目的寄付金の拡充 ●万代基金による寄付金の一元運用 ●経常費補助金検討 WG の設置	
	●中長期志向の予算配分	●教育研究資金配分の最適化	2021 年 12 月時点 ●経常予算：予算配分額と予算執行額の乖離 ●臨時予算：予算申請の採択率の低さ（約 35%） 2023 年 3 月時点（2023 年度予算編成） ●経常予算：実績額に基づいた予算編成の実施 ●臨時予算：予算申請の採択率の向上（約 35%→82%） 2024 年 3 月時点（2024 年度予算編成） ●経常予算：未執行率が 5% 未満となる予算編成の実施 ●臨時予算：厳選し、精度の高い見積に基づく申請	●過去 5 年間の「資金収支計算書」の分析 ●経常予算：執行額に見合った予算配分方法を検討中 ●臨時予算：優先順位をつけた計画的な予算配分の実行	
	●人件費率の改善	●人件費率 1%改善 ●教員平均年齢 49 歳以下 ●職員平均年齢 42 歳以下	2021 年 12 月時点 ●人件費率は大学単体で 50.2%、学院全体で 53.7% （大学単体の人件費率＝人件費支出／教育活動収入 学院全体の人件費率＝人件費支出／経常収入） ●教員平均年齢 50.6 歳（2022.1 時点） ●職員平均年齢 43.6 歳（2022.1 時点） 2023 年 3 月時点 ●人件費率は大学単体で 49.7%、学院全体で 50.3% ●教員平均年齢 50.8 歳（2023.1 時点） ●職員平均年齢 43.4 歳（2023.1 時点） 2024 年 3 月時点 ●人件費率は大学単体で 46.05%、学院全体で 47.50% ●教員平均年齢 51.1 歳（2024.1 時点） ●職員平均年齢 43.5 歳（2024.1 時点）	●教職員の年齢構成の適正化 ●テニュアトラック導入による若手教員任用の拡大 ●人件費の分析と人的資源配置の適正化	 
	●クラウドファンディングの拡充	●クラウドファンディング累積 5 件 （2021 年度～ 2023 年度）	2021 年 12 月時点 ●クラウドファンディング 2 件（制度開始初年度） 2023 年 3 月時点 ●クラウドファンディング 1 件（累積 3 件） 2024 年 3 月時点 ●クラウドファンディング 0 件（累積 3 件）	●現在導入している陸上部長距離と理工学部事例を基に、他の分野への拡大を推進中	

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現 状	主な取組	対応する SDGs
施設整備・教育研究環境の充実	● 青山キャンパス新図書館棟の建築による学術情報の一元運用	● 収蔵能力：1,500,000 冊、座席数：1,500 席 ● 学術活動の拠点機能として整備 ● ICT を活用した多種多様な教育研究活動エリア（個人、グループ、アクティブラーニング、イベント、ワークショップ、語学など）を設置する ● BYOD（Bring Your Own Device）化の推進	2021 年 12 月時点 ● 所蔵資料（本館）：1,051,899 冊、座席数（本館、8 号館 1 階）1,412 席 ● 多種多様な教育研究活動エリアの機能について検討中 ● BYOD 化の検討 2023 年 3 月時点 ● 所蔵資料（本館）：1,058,245 冊、座席数（本館、8 号館 1 階）1,412 席 ● 多種多様な教育研究活動エリアの機能について施工業者と仕様を検討中 ● BYOD 化について検討中 2024 年 3 月時点 ● 図書館本館を内包するマクレイ記念館竣工 ● 所蔵資料（本館）：1,208,885 冊、座席数（本館）1,603 席（プレゼンテーションルーム含む） ● 多種多様な教育研究活動が可能なエリア（グループ学習室、研究個室、用途の異なる学習スペース、学習ラウンジ、ホール、スタジオ）の設置を完了。 ● ICT を活用した教育研究活動エリアとして、オンラインコミュニケーションツールを装備したプレゼンテーションルームを設置し、学習・研究活動の情報発信を支援。 ● BYOD に適した環境「どこでもネットワークに繋がる」、「どこでも電源につなげる」は整備済み。貸出ノート PC など「足りないものが借りられる」部分は同居する情報学習エリアで対応。 ● 日本聖書協会寄託資料をメインとしたキリスト教コレクションエリアであるシャローム・ライブラリーを設置し、本学の特色を持った研究活動エリアを設置。	● 学術活動の拠点としての機能及び学内諸施設等のサテライトとしての機能の確認 ● 教育研究活動エリアの機能を決定及び適切な設備を設置 ● 「どこでもネットワークに繋がる」、「どこでも電源につなげる」、「足りないものが借りれる」といった BYOD に適した環境を整備中 ● 所蔵資料のデジタル化を推進中 ● 学生の学習活動を支援するため、学習コレクションとして物理的、電子的な環境を整備中 ● AI を導入した利用者サービス（セルフ FAQ、所蔵資料検索の高度化）を検討中	
	● オンライン・AV 授業のための環境整備	● 無線 LAN・ネットワーク・AV 環境の整備・充実	2021 年 12 月時点 ● オンライン授業対応機器設置済教室／青山キャンパス 12 教室、相模原キャンパス 20 教室 ● 移動式オンライン機器導入数／青山キャンパス 30 台、相模原キャンパス 8 台 2023 年 3 月時点 ● オンライン授業対応機器設置済教室／青山キャンパス 18 教室、相模原キャンパス 20 教室 ● 移動式オンライン機器導入数／青山キャンパス 30 台、相模原キャンパス 8 台 2024 年 3 月時点 ● オンライン授業対応機器設置済教室／青山キャンパス 18 教室、相模原キャンパス 20 教室 ● 移動式オンライン機器導入数／青山キャンパス 30 台、相模原キャンパス 8 台	● 短大校舎 12 教室の無線 AP 増設予定	

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現 状	主な取組	対応する SDGs		
施設整備・教育研究 環境の充実	●屋外・構内各所のサイン（案内表示）整備	●スムーズに移動できるキャンパス環境の整備	2021 年 12 月時点 ●屋内サイン整備済箇所 大学 17 号館 ●屋内サイン未整備箇所 大学 11-14 号館 2023 年 3 月時点 ●屋内サイン整備済箇所 大学 17 号館 ●屋内サイン未整備箇所 大学 11-14 号館 2024 年 3 月時点 青山キャンパス ●フラッグ式屋外サインの追加 ●構内サインに二次元バーコードサインを追加 ●既存屋外サインの補修 ●屋外仮設サイン追加 相模原キャンパス ●屋内外サイン更新（E 棟を除く）	●デジタルサイネージの設置	●屋外サインの老朽化・不足の改善、英語表記の追加		
	●バリアフリー環境の推進	●バリアフリーマップを学内に設置	●キャンパス内の全ての建物のバリアフリー化を推進	●バリアフリートイレを全校舎に設置	2021 年 12 月時点 ●バリアフリートイレを青山キャンパス 8 か所、相模原キャンパス 12 か所に設置済み 2023 年 3 月時点 ●バリアフリートイレを青山キャンパス 8 か所、相模原キャンパス 12 か所に設置済み 2024 年 3 月時点 ●バリアフリートイレを青山キャンパス 24 か所、相模原キャンパス 42 か所に設置済み	●キャンパス内バリアフリー化の推進	●バリアフリートイレの増設
	●スポーツ施設の充実	●体育施設の経年劣化・老朽化問題の確認と改修計画の策定	●体育施設の経年劣化・老朽化問題の確認と改修計画の策定	2021 年 12 月時点 ●体育施設老朽化の確認中 2023 年 3 月時点 ●改修計画策定中 2024 年 3 月時点 青山キャンパス ●記念館地下レスリング場、剣道場床改修実施 ●記念館ウォーターサーバー設置 ●記念館地下運動場空調機設置計画進行中 ●短大体育館ウォーターサーバー設置 ●短大体育館貴重品ロッカー設置 ●短大体育館アリーナに空調機設置計画進行中 ●短大体育館プレイルーム床張替計画進行中 ●短大体育館女子更衣室設置計画進行中 相模原キャンパス ●V 棟（野球場）人工芝敷設 ●緑ヶ丘グラウンド テニスコート張替（ハード・人工芝）	●旧短大体育館棟の利用促進と経年劣化箇所保全改修	●臨時経費による改修の実施	●人工芝の整備


4 質の高い教育をみんなに


8 働きがい、経済成長


9 産業、イノベーション、基盤


10 人や国の不平等をなくそう


11 持続可能な都市とコミュニティ



メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現 状	主な取組	対応する SDGs
戦略的な広報の強化	●「大学の取り組み」の発信の強化	● AGUNEWS の特集「大学の取り組み」年 8 本以上作成 ● 全学部ページリニューアル ● 教育研究関連ニュース発信数 2019 年度比 30 % 増、SDGs 年間 40 本 ● 「AGU RESEARCH REPORT」の Web 化	2021 年 12 月時点 ● AGUNEWS の特集「大学の取り組み」 2020⇒0 本 2021⇒15 本 2022⇒10 本* ● 2021 年度全学部リニューアル：7 学部、2 学科、5 センター統合、2 センターサイト新設（2022 年 3 月現在） ● 教育研究ニュース：2019⇒107 本 2020⇒155 本 2021⇒195 本、SDGs：2020⇒48 本 2021⇒48 本 2023 年 3 月時点 ● AGUNEWS の特集「大学の取り組み」 2020⇒0 本 2021⇒15 本 2022⇒11 本 ● 2021 年度全学部リニューアル：8 学部、2 学科、6 センター統合、2 センターサイト新設（2023 年 1 月現在） ● 教育研究ニュース：2019⇒107 本 2020⇒155 本 2021⇒195 本 2022⇒252 本、SDGs：2020⇒48 本 2021⇒48 本 2022⇒64 本 2024 年 3 月時点 ● AGUNEWS の特集「大学の取り組み」2020⇒0 本 2021⇒15 本 2022⇒11 本 2023⇒17 本 ● 2021 年度全学部リニューアル：9 学部、3 学科、6 センター統合、2 センターサイト新設（2024 年 3 月現在） ● 教育研究ニュース：2019⇒107 本 2020⇒155 本 2021⇒195 本 2022⇒252 本 2023⇒303 本、SDGs：2020⇒48 本 2021⇒48 本 2022⇒64 本 2023⇒87 本	● 大学広報誌のウェブマガジンスタート（2021 年度） ● ウェブサイトリニューアルと学部サイトの統合を実施。 ● 教育・研究組織が独自にニュース発信が可能な仕組みの構築（2021 年度） ● SDGs 特設ページスタート（2020 年度）	 
	●受験生に対する情報発信の強化	● 大学公式ウェブサイトおよび広告媒体からの入試・入学情報ページへのアクセス数 700,000 アクセス ● 広告媒体からの資料請求数 43,000 件 ● 入学者選抜制度説明動画・一般選抜ダイジェスト動画の視聴回数 7,300 回	2021 年 12 月時点 ● アクセス数 665,000 アクセス（2021.3.1～2022.2.28） ● 資料請求数 41,000 件（大学案内 2022 請求数） ● 視聴回数 6,900 回 2023 年 3 月時点 ● アクセス（ページビュー）数 406,751 ページビュー（2022.3.1～2023.1.26） ● 資料請求数 27,226 件（大学案内 2023 請求数 2023.1.26 時点） ● 視聴回数 10,022 回（2023.1.26 時点） 2024 年 3 月時点 ● アクセス（ページビュー）数 409,554 ページビュー（2023.3.1～2024.2.29） ● 資料請求数 34,580 件（大学案内 2024 請求数 2024.3.31 時点） ● 視聴回数 9,795 回（2024.3.31 時点）	●アクセスビリティの見直しを検討	

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目 標	現 状	主な取組	対応する SDGs
戦略的な広報の強化	● PUSH 型のアプローチ、動画広報の拡大	● YouTube チャンネル登録者数 20,000 人 全大学 TOP10 ● SNS フォロワー数：Twitter、Facebook、Instagram 10,000 人 および .Instgram フォロワー全大学 TOP10 ● 受験生向けメールマガジン配信数 年 12 回	2021 年 12 月時点 ● YouTube チャンネル登録者数：19,638 (3,345*) 人 全大学 5 位 ● SNS フォロワー数：Twitter:13,392 (5,082*)、Facebook：11,275 (8,310*)、Instagram: 18,585 (3,990*) *2019 年 4 月比、Instagram フォロワー数 全大学 5 位 ● 受験生向けメールマガジン配信数 12 回(2021 年度) 2023 年 3 月時点 ● YouTube チャンネル登録者数：21,700 (3,345*) 人 全大学 5 位 ● SNS フォロワー数：Twitter:13,392 (5,082*)、Facebook :11,874 (8,310*)、Instagram: 18,585 (3,990*) *2019 年 4 月比、Instagram フォロワー数 全大学 5 位 ● 受験生向けメールマガジン配信数 14 回 (2023.1.26 時点) 2024 年 3 月時点 ● YouTube チャンネル登録者数：23,172 (3,345*) 人 全大学 8 位 ● SNS フォロワー数：Twitter:21,523 (5,082*)、Facebook：約 1.2 万人 (8,310*)、Instagram: 29,106 (3,990*) 全大学 5 位 *2019 年 4 月比、Instagram フォロワー数 全大学 5 位 ● 受験生向けメールマガジン配信数 17 回(2023 年度)	● YouTube チャンネル「青学 TV」「青山学院大学」の動画を大学ウェブサイト各学部等のページと連携 (2021 年度) ● 各コンテンツの高い投稿頻度高品質の写真投稿 (特に Instagram) により学内情報を迅速に発信 ● 保証人向け広報誌のウェブメール配信化 (2021 年度)	
	● ステークホルダーとの関係強化	● オンラインを活用したオープンキャンパス ● ペアレンツウィークエンドによる保護者との連携促進 ● ゴールデン&シルバージュビリー (卒業後 50 周年・25 周年の方対象の記念式典) の参加者数増加 ・ ゴールデンジュビリー：350 名 ・ シルバージュビリー：600 名	2021 年 12 月時点 ● オープンキャンパス参加者 オンライン参加：14,118 名 相模原キャンパス開催：2,640 名 ● ペアレンツウィークエンド (2019 年度) キャンパス開催：3,731 名 地区開催：800 名 ● ゴールデン&シルバージュビリー (2019 年度) ゴールデンジュビリー：270 名 シルバージュビリー：484 名 2023 年 3 月時点 ● オープンキャンパス参加者 (2022 年度) オンライン参加：9,751 名 相模原キャンパス開催：3,702 名 ● ペアレンツウィークエンド参加者 (2022 年度) キャンパス開催：3,109 名 オンライン開催：264 名 地区開催：302 名 ● ゴールデン&シルバージュビリー参加者(2022 年度) ゴールデンジュビリー：188 名 シルバージュビリー：124 名 2024 年 3 月時点 ● オープンキャンパス参加者 (2023 年度) オンライン参加：9,010 名 相模原キャンパス開催：4,208 名 青山キャンパス開催：10,002 名 ● ペアレンツウィークエンド参加者 (2023 年度) キャンパス開催：約 13,000 名 オンライン開催：44 名 地区開催：325 名 ● ゴールデン&シルバージュビリー参加者(2023 年度) ゴールデンジュビリー、シルバージュビリー：合計約 400 人	● オンラインを活用した新たな実施形態の整備	 

各学部・研究科等の取り組み

各学部・研究科、国際センター、進路・就職センター、図書館、統合研究機構の中長期計画から其々の目標であるメトリックスを整理しています。

学部・研究科等名称	メトリックス（目標）	学部・研究科等名称	メトリックス（目標）	学部・研究科等名称	メトリックス（目標）
文学部 文学研究科	1. 国際化 2. 学際化 3. 研究成果の発信 4. 初年次教育の充実 5. 少人数教育の推進 6. 遠隔授業の活用 7. 「デジタル人文学」の展開 8. 大学院教育の充実 9. 自校史教育支援	経営学部 経営学研究科	1. 国際レベルの研究展開 2. 研究成果の社会還元 3. オンライン授業の効果的活用 4. データサイエンス教育の強化 5. グローバルリーダーの育成 6. 語学力のレベルアップ 7. 外国人留学生数の増加 8. 各種資格取得の支援 9. 卒業生ネットワークの強化	社会情報学部 社会情報学研究科	1. 人文社会系学生への理系教育の拡充 2. 学部教育と資格取得 3. 学部教育の社会的評価 4. リカレント教育への貢献 5. リカレント教育の活用 6. リカレント教育からの展開 7. 受験者数の拡充 8. 学部広報活動の活性化 9. 地域連携の強化
教育人間科学部 教育人間科学研究科	1. 附置研究所による共同研究プロジェクトの推進 2. 附置研究所における業務の遂行 3. 大学院改革への対応 4. 授業改革への対応 5. 入試改革への対応 6. 教職・資格課程および公認心理師カリキュラムの維持・推進 7. 教育方法の妥当性 8. 国際化への対応 9. リカレント教育への対応	国際政治経済学部 国際政治経済学研究科	1. 海外の研究機関・教育機関との交流の強化 2. Dual Degree プログラムの拡充 3. GSP (Global Studies Program) の日常化 4. 海外短期研修プログラムの充実 5. 複合的海外短期研修プログラムの実施 6. 海外の研究機関・教育機関との交流の拡大 7. パディインターンシップ制度の導入 8. COIL の浸透 9. 長期計画への接続	地球社会共生学部	1. 学部留学派遣 2. 海外留学生受入 3. 専門領域の学びの充実 4. 英語能力向上支援 5. 海外大学院進学支援 6. 新カリキュラム検討
経済学部 経済学研究科	1. 他大学・他研究機関との交流・連携強化 2. 研究補助者の導入 3. 高大接続の強化 4. オンライン授業の効果的な活用 5. 少人数教育 6. 数理・データサイエンス科目の充実化 7. ダブルメジャーの導入 8. 入学者クロス分析の拡充 9. 先端英語教育の強化	総合文化政策学部 総合文化政策学研究科	1. 「ファカルティ多様性」の持続化 2. 発信媒体の外国語対応 3. 学部史の編さん 4. DX の促進 5. 学生の学外活動支援 6. 大学院の充実 7. 次世代研究者の養成 8. 学会活動の活性化 9. ACL の研究機能強化	コミュニティ 人間科学部	1. 地域連携推進拠点の整備 2. オンライン授業の効果的な活用／DX の推進 3. 協定に基づく共同研究の拡充 4. 数理・データサイエンス領域の充実 5. 少人数教育の維持と拡充 6. FD への全専任教員の取り組み 7. 進路就職支援の強化 8. 卒業生キャリア調査の実施 9. 入学者クロス分析の実施
法学部 法学研究科	1. SDGs 関連の研究・教育の推進 2. 学際的で分野横断的な研究・教育の推進 3. 少人数教育の充実 4. 法学部での学びを支えるサポート体制の強化 5. 実践的内容の専門科目の充実 6. 専門性をもった社会人の輩出	理工学部 理工学研究科	1. 専門教育の充実 2. 国際化の推進 3. 国際学会への発表の増加 4. 研究環境の充実 5. 科研費獲得数の増加 6. 外部機関との共同研究の推進 7. ダブルディグリーの導入 8. 分野横断的な研究の充実 9. 若手研究者の支援		

各学部・研究科等の取り組み

学部・研究科等名称	メトリックス（目標）	学部・研究科等名称	メトリックス（目標）	学部・研究科等名称	メトリックス（目標）
国際マネジメント研究科	1. アクティブラーニング型科目の充実 2. 寄附講座の拡充 3. 教育課程連携協議会の拡充 4. 国際学術誌への論文掲載数の増加 5. 科研費獲得数・獲得金額の増加 6. SDGs 関連の研究の促進 7. 外国人専任教員の増加 8. 女性専任教員の増加 9. 若手教員比率の増加	国際センター	1. 全学の国際教育の支援体制の整備 2. 国際日本研究プログラムの充実 3. 協定校と強い協力関係の構築 4. 私費留学生への就学支援拡充 5. オンライン配信（JCB）の拡充 6. 協定校の加増 7. 短期研修プログラムの増強 8. ウェブサイトによる発信の強化 9. 学生交流の支援	統合研究機構	1. 総合研究所 2. 総合プロジェクト研究所 3. リエゾンセンター 4. 環境安全センター 5. スクーンメーカー記念ジェンダー研究センター 6. 青山学院史研究所 7. 博士後期課程学生への支援継続 8. 自校史研究の活性化 9. 研究力向上にかかる財務計画
会計プロフェッション研究科	1. 多様な学生の受け入れ 2. 公的な会計・税務関連資格を有する人材の輩出 3. 寄附講座の充実 4. エクスターンシップ教育の充実 5. 受講環境の充実 6. 実務補習所等の講義との共有化の促進 7. 学際性の高い実践的な研究の推進 8. 社会貢献の推進 9. 教育課程連携協議会からの意見の活用	進路・就職センター	1. 満足度アンケートの回答数（目標 1） 2. 学生個別相談利用者数（目標 2） 3. 進路就職支援システム「Web Ash」の利用率（件数）（目標 3） 4. 防音ブース利用数（目標 4） 5. 進路就職支援システム「Web Ash」の求人件数（目標 5） 6. 人事担当者（OBOG 含む）との面談数（目標 6）	統合研究機構 （研究リスクマネジメント）	1. 研究公正にかかる研修プログラムの受講率 2. 研究費使用にかかる不正の抑制 3. 利益相反事象の把握と適正な取り扱い 4. 安全保障輸出管理の適切な実施 5. 研究活動における不正行為への対応 6. 人を対象とした研究活動審査の徹底
		図書館	1. 学修・教育支援（学生が飛躍的に成長する“知のスパイラル”の実現） 2. 研究支援（卓越した研究成果の達成と発信） 3. 最先端技術を駆使した図書館 4. 大学の象徴・心臓・ハブ 5. 社会・世界にひらかれた図書館（地域・社会貢献） 6. 利用者視点のサービス 7. 図書館の基本的機能 8. 持続可能な運営 9. 万代記念図書館との一体的運用	社会連携推進機構	1. サービスラーニング科目の拡充 2. ボランティア活動に対する支援の充実 3. 社会と学生を繋ぐ事業の充実 4. 地域自治体との強い協力関係の構築 5. 産業界との強い協力関係の構築 6. 起業支援体制の整備 7. 連携協定先の加増および連携事業の充実 8. リカレント教育の充実 9. 学内外への発信の強化

学部・研究科等 INDEX

学部・研究科



文学部
文学研究科

22



教育人間科学部
教育人間科学研究科

23



経済学部
経済学研究科

24



法学部
法学研究科

25



経営学部
経営学研究科

26



国際政治経済学部
国際政治経済学研究科

27



国際マネジメント
研究科

33



国際センター

35



進路・就職センター

36



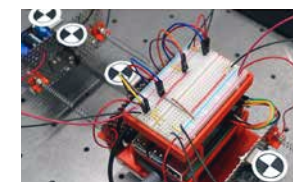
図書館

37



総合文化政策学部
総合文化政策学研究科

28



理工学部
理工学研究科

29



社会情報学部
社会情報学研究科

30



地球社会共生学部

31



コミュニティ人間
科学部

32



会計プロフェッション
研究科

34



統合研究機構

38



統合研究機構
(研究リスクマネジメント)

39



社会連携推進機構

40

専門職大学院

センター等

価値創造モデル

マテリアリティ図

メトリックス明細表

各学部・研究科等の
取り組み

学部・研究科等
インデックス

各学部・研究科等の
中長期計画

文学部・文学研究科

人間とは？ 自分とは？ 既成概念にとらわれない新しい答えを考える。

文学部長・文学研究科長 小林 和幸

文学部は、強靱で柔軟な知性や鋭い観察力、自らの思考を相手に伝える表現力を養成し、社会で活躍する人材の育成を目指します。



- 教養教育の充実
- 歴史的、文化的価値の追求
- 特色を活かした専門教育の展開
- 次世代研究者の育成
- 自校史研究の活性化



<https://youtu.be/-kanGcs660U>



文学部・文学研究科の現状

研究

文学・言語・歴史・芸術の各分野の活発な知的交流の場として人文科学研究科を 2019 年 4 月に設置。

青山学院大学における「人文知」の基盤として、深い専門性に基づく国際的、学際的で多様な学問的試みを推進・展開している。

現代社会における人文学の意義を、社会に向けて広く可視化する努力を進めている。



教育

青山学院で培われた人文科学的研究方法の共通基盤をもとに、各学科で特色ある教育目標を設定している。

有能な人材の育成を行い、専門の研究者に限らず、建学の精神をもって社会の様々な分野で活躍する数多くの卒業生をおくりだしている。



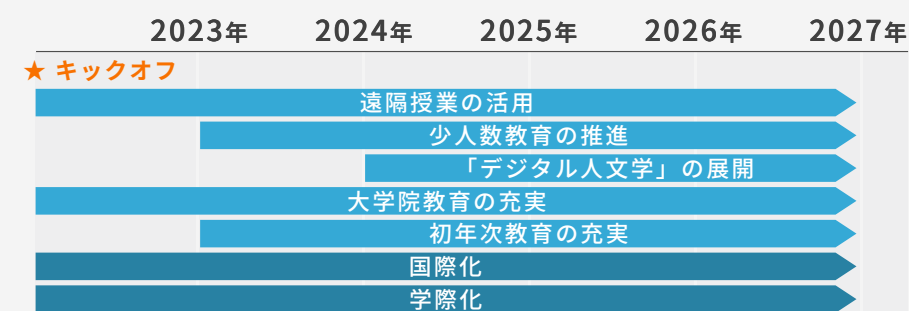
文学部・文学研究科の目標（メトリックス）

国際化	学際化	研究成果の発信
所属教員や学生の在外研究を推進すると共に、海外からの客員教員・留学生の受入れを、拡大する。 【進行中】 交換留学生受入れは、大幅増を達成。所属教員の在外研究の継続的実施。海外からの客員教授、研究員の受入れなど、拡大中。	学科の枠にとらわれない多様な共同プロジェクトを推進し、他研究機関等のプロジェクトとの提携も進める。 【進行中】 学部附属人文科学研究科の諸プロジェクト、学際的シンポジウムの開催を推進。環境人文学のオープンオンライン研究会の継続的な開催。	専門的な学術論文の発表のみならず、一般にも広く開かれたシンポジウム、講演会を開催する。 【進行中】 講演会、シンポジウムについて、大学・学部・学科ホームページでの広報を活性化。所属教員による研究のメディア等での公開ならびに公開講座の実施協力。
初年次教育の充実	少人数教育の推進	遠隔授業の活用
専任教員による初年次生向けのオムニバス形式の授業を行い、多様で巨視的な視点を養う。 【進行中】 文学部の学科別に必要に応じたオムニバスの授業を設定、新設。	演習授業を充実させると共にチーム・ティーチングによるきめ細かな授業を展開する。 【進行中】 既存の演習に加え、1・2 年次での少人数演習ならびに語学での少人数授業を実施。	「人文知」の基盤を培うために、合理的かつ実地的な DX（Digital Transformation）を行う。 【進行中】 オンラインや学修支援システムの活用による授業の効率・有効化の実現。
「デジタル人文学」の展開	大学院教育の充実	自校史教育支援
「デジタル人文学」の基盤となる、AI、データサイエンス教育を文学部の専門性を活かして展開する。 【進行中】 学部内の委員会にてデータサイエンス授業のあり方に関する検討を実施。	学部教育と大学院教育の接続を推進して、学生の研究能力の向上を図る。 【進行中】 大学院科目の先取り履修制度、学部からの 4 + 1 年修士学位取得制度の活用者の増加。今日的需要に応じた授業の新設。	青山学院の建学の精神を踏まえ、文学部の教育資源と研究資源を活用し、自校史教育・研究を実施する。 【進行中】 青山学院史研究所の助教（文学部分属）による『青山学院大学の歴史』の授業を展開。『青山学院一五〇年史』執筆への協力を実施。

文学部・文学研究科の中長期計画

1 研究の革新

Digital Transformation によって変化を続ける社会に柔軟に対応しながら、SDGs も念頭に置いて、人文科学研究科を基盤とした新しい人文学研究を創出する。国内のみならず海外の研究者との研究ネットワークを構築し、国際レベルの研究を進展させ、その成果を積極的に公表し、人文学の発展に広く寄与する。



2 社会に認められる人文教育の実践

知識、技能の習得にとどまらず、思考力の涵養を目指す。グローバルな環境において不可欠な異文化理解・交渉を体験できる機会を増やし、広く国際社会でも通用する人材の育成を行う。海外の研究者による講演会、学生交流、国際学会やワークショップ等に際して、対面と ICT（Information Communication Technology）を柔軟に併用し、多くの学生に参加の機会を提供する。

教育人間科学部・教育人間科学研究科

「教育」と「心理」の連携により 「人間」を総合的に探究

教育人間科学部長・教育人間科学研究科長 野末 俊比古

他者との豊かで共生的なかかわりに貢献することができる教育学と心理学の特性を活かした4領域「臨床」「発達」「情報」「身体」を中心に、理論・実践を融合した研究・教育を、より高度に、より多彩に推進していきます。



- 歴史的・文化的価値の追求
- 先端研究へ挑戦
- 特色を活かした専門教育の展開
- 地球規模の視野に立った教育の実践

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を実現しよう

10 人や国の不平等をなくそう

16 平和と公正をすべての人に



https://youtu.be/gvRAtwlyUE4



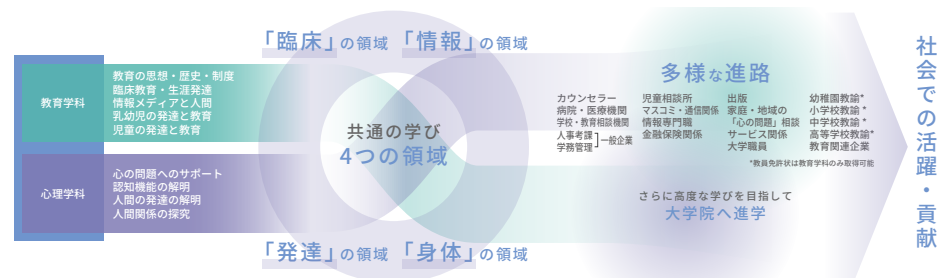
教育人間科学部・教育人間科学研究科の現状

研究

- 各教員（学内外との共同研究を含む）による個別的テーマの追究
- 学部内の複数教員による共同・学際研究の遂行（主に学部附属教育人間科学研究所において）
 - 【共同研究の例】
 - ・研究題目：「認知処理様式と日常行動の関係に関する研究」
 - ・メンバー：田中里実、北村文昭、薬師神玲子、中鉢路子、横山舜、綿引一貴
 - ・研究成果：田中ほか（2020）「心理教育的アセスメントにおける視線解析の有効性」『青山心理学研究』vol.20, pp.1-8. など
- 学部紀要および各学科紀要『教育研究』『青山心理学研究』の刊行

教育

- 「教育×心理」による人間の多様な側面を総合的に学修



【教育学科】

- 興味や進路にあわせて選択できる「人間形成」「臨床教育・生涯発達」「教育情報・メディア」「幼児教育学」「児童教育学」の5つの履修コースによって幅広い視野と深い専門性を持った人材を育成
- 幼稚園、小学校、中学校（国語・英語・社会）、高等学校（国語・英語・地歴・公民）の各教員免許、司書教諭、司書、社会教育主事、学校司書の各資格を取得可能

【心理学科】

- 「認知」「発達」「社会」「臨床」の4領域と「一般心理コース」「臨床心理コース」の2コースによって人間の心の問題を実践的に解決する「心の専門家」を育成
- 公認心理師・臨床心理士の受験資格を取得可能

教育人間科学部・教育人間科学研究科の目標（メトリックス）

附置研究所による共同研究プロジェクトの推進	附置研究所における業務の遂行	大学院改革への対応
プロジェクト構成員および研究所運営委員会等による達成度などの総合的評価を3段階評価（A～C）でB以上に。 【準備中】	業務・プロジェクト遂行に必要な教職員や大学院生・学外研究者の人員に対するポスト数の比を1以上に。 【準備中】	定員に対する大学院入学者の比を1前後以上に。 【達成】 教育学専攻で入試改革を実施。
授業改革への対応	入試改革への対応	教職・資格課程および公認心理師カリキュラムの維持・推進
英語科目のクラスサイズ（定員）を25名以下に。他科目は適正人数に対する定員の比を1以下に。 【準備中】	一般選抜の各入試区分において、受験者数は前年度比1前後以上に、入学者数は定員に対する比を1前後に。 【達成】	法令等に照らして必要な教員数に対する実際の教員数の比を1超に。 【進行中】 心理学専攻で特任准教授を増員したものの、不測の事態に備えつつ、十分な教育環境を整備するには不十分。
教育方法の妥当性	国際化への対応	リカレント教育への対応
自己点検・評価委員会による総合的評価を「妥当」に相当するものに。 【達成】 年度末の評価で問題のないことを確認。	自己点検・評価委員会による総合的評価を「妥当」に相当するものに。 【準備中】	社会人に対応したプログラム等の検討を進めていること。 【準備中】

教育人間科学部・教育人間科学研究科の中長期計画

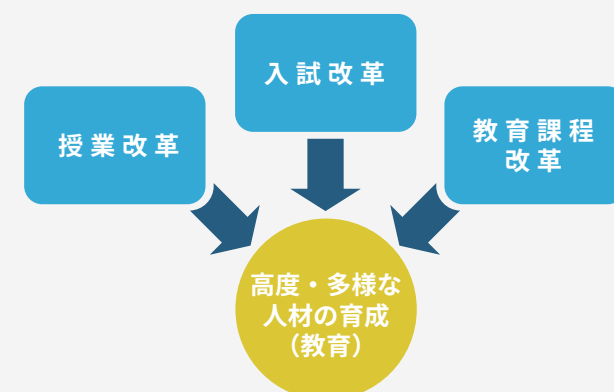
「教育と心理の連携」「理論と実践の融合」によって定評ある研究・教育のさらなる拡充

【研究】

- 附置研究所を中心とした研究活動の活性化……学部附属教育人間科学研究所を研究拠点として拡充し、特に共同研究の活性化をめざします。研究センターの設置、大規模共同研究プロジェクトの企画・実施などを進めます。
- 外部・院生を含む人材の確保・活用……1を可能とする運営体制の構築・維持、とりわけ人員・人材の拡充をはかります。研究所専属・専従の教員確保、客員などの仕組みを使った外部人材の活用、院生助手などを含めた大学院生の活用などを進めます。

【教育】

- 授業改革への対応……教育環境のさらなる充実をめざします。とりわけ、1クラス40名前後となっている英語科目を中心にクラスサイズの適正化をはかります。また、特に資格・免許の扱いを慎重・丁寧に検討しつつ、科目再編を含むカリキュラムの見直しを進めていきます。
- 入試改革への対応……2021年度の変更の結果を分析しつつ、優秀かつ多様な学生の確保に向けた調整を進めていきます。また、積極的な広報活動も行なっていきます。
- 教育課程改革への対応……両学科学生の交流に向けて学部として「教育人間科学」のカリキュラムを検討していきます（学部共通科目の設置など）。教育学科においては教職・資格課程の安定的な保持、心理学科においては公認心理師資格カリキュラムの効果的な運用に向けて、必要な人員確保をめざします。



経済学部・経済学研究科

より公正な社会の構築に寄与する能力・教養の涵養

経済学部長・経済学研究科長 井上 孝

最先端の研究に基づく講義と指導により、課題解決能力を持ち利己心の抑制された人材の育成を図っていきます。



- 先端研究への挑戦
- 次世代研究者の育成
- 歴史的、文化的価値の追求
- 教養教育の充実

12 つくる責任
つかう責任

13 気候変動に
具体的な対策を

16 平和と公正を
すべての人に

SDGs



経済学部
経済学部長・研究科長メッセージ

<https://youtu.be/em1VAEnbooY>

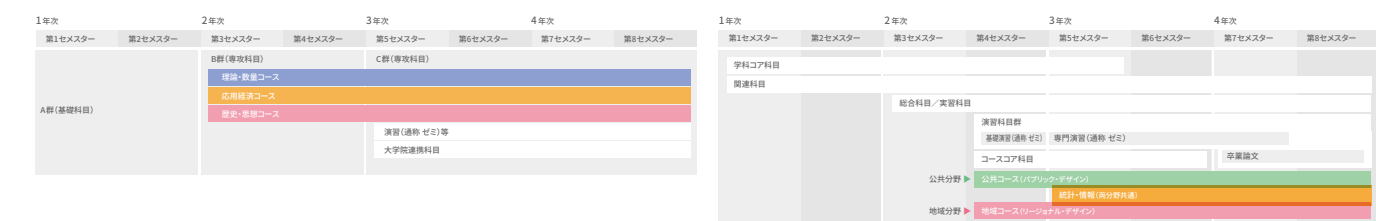
経済学部・経済学研究科の現状

教育

経済学科においては、下記左図のように「理論・数量」「応用経済」「歴史・思想」の履修ガイドラインとしての3コースを配置することにより、学生が自身の関心に応じて経済学を幅広く学ぶ機会を提供している。

現代経済デザイン学科においては、下記右図のように公共経済学を柱とした公共コースと地域経済学を柱とした地域コースを設け、GIS(地理情報システム)などを活かした実践的に学ぶ機会を提供している。

両学科とも、数学等の入学前教育や、オンライン補習授業等の入学後補習教育を行っている。また統計ソフトを駆使したデータサイエンス教育にも力を入れており、その結果、新型コロナウイルス感染症発生以前において、統計検定受検者数は2017年195名、2018年202名、2019年236名となっている。



研究

客観的指標としては、本学部はIDEASによる論文引用数等に基づくランク付けで、国内の経済・経営系学部や日銀等の研究機関の中、「トップ25%」という分類に位置づけられている(2022年1月時点)。

このように本学部の研究実績は社会的に高く評価されている。

経済学部・経済学研究科の目標(メトリックス)

他大学・他研究機関との交流・連携強化

人事交流、共同研究・分野横断的研究の促進

【進行中】
他大学との共同研究・分野横断的研究の進展

研究補助者の導入

次世代研究者育成策の一環としての導入

【準備中】
他大学、他学部の事例を調査中

高大接続の強化

入学前・入学時教育の更なる充実

【進行中】
数学等の入学前・入学時教育の拡充

オンライン授業の効果的な活用

効果に則したオンライン授業の積極的な活用

【進行中】
通学困難学生支援での活用

少人数教育

少人数科目の増加

【進行中】
大学院科目特別履修制度、大学院先取り履修制度等の導入による、意欲ある学生が大学院の少人数教育を受けられる体制の拡充

数理・データサイエンス科目の充実化

先端コース並びにリメディアルコースの充実

【進行中】
統計ソフトの充実・授業での活用、統計検定受検支援

ダブルメジャーの導入

人文科学や自然科学のセカンドメジャー化を可能とする導入

【準備中】
他大学の事例を調査中

入学者クロス分析の拡充

学生のパフォーマンス向上のための活用

【進行中】
入学者クロス分析の拡充、具体的には学科別・入学種別・学年別 GPA の比較等

先端英語教育の強化

国際協働学習プログラム、VR/AI活用学習プログラムの拡充

【進行中】
VR/AI活用先端英語教育のパイロットプロジェクト実施

経済学部・経済学研究科の中長期計画

1 教育

本学部においてはミクロ・マクロ経済学を必修科目に指定しており、講義内容定着のために補習授業を設けている。さらに今後は数学に対する苦手意識を持った学生のために、独自の教材を開発しリメディアル教育を実践していく。それにより学生には数学的リテラシーをつけてもらうようにしていきたい。また、国際協働オンライン学習プログラムやVR/AIを活用した先端英語教育を拡充していく。

大学は問題意識を持った人材を育成することが使命である。そのために、多様な価値観を認め自分の頭で考えられるようにすることが大切である。それゆえ、本学部においては多面的な視点からの学びや教養教育を今後も重視していく。

2 研究

本学部は既に国内トップクラスの研究水準を誇っているが、更なる向上をめざしていく。また、常に社会に問題提起をしていけるように、教員個々の関心を尊重し自由で多様な研究が行なえる環境整備を進めて行く。

法学部・法学研究科

社会的な課題に対する思考力と解決力を磨く

法学部長・法学研究科長 細川 良

私たちが生きる社会のルールとその活かし方を学び、
これからの社会を構想します。



- 地球規模の視野に立った教育の実践
- 特色を活かした専門教育の展開



法学部
法学部長・研究科長メッセージ

<https://youtu.be/gnAsQeNUHSQ>

法学部・法学研究科の現状

研究							
法学会発行の『青山法学論集』、判例研究所発行の『青山ローフォーラム』、ビジネスロー・センター発行の『ビジネスロー・レビュー』で、研究成果を活発に公表しています。	<table><tr><td>法学会</td><td>青山法学論集</td></tr><tr><td>判例研究所</td><td>青山ローフォーラム</td></tr><tr><td>ビジネスロー・センター</td><td>ビジネスロー・レビュー</td></tr></table>	法学会	青山法学論集	判例研究所	青山ローフォーラム	ビジネスロー・センター	ビジネスロー・レビュー
法学会	青山法学論集						
判例研究所	青山ローフォーラム						
ビジネスロー・センター	ビジネスロー・レビュー						

教育

2022 年度より、法学科とヒューマンライツ学科の 2 学科制へ。

法学科では、豊かで体系的な法知識とそれを現実に応用する技能を、ヒューマンライツ学科では人権問題の解決に法を活かす力を身につけます。

法学部

法学科 × ヒューマンライツ学科

法学部・法学研究科の目標（メトリックス）

SDGs 関連の研究・教育の推進	学際的で分野横断的な研究・教育の推進	少人数教育の充実
ヒューマンライツ学科の教育、及び所属教員の研究活動を通して、貧困・格差問題の解決やジェンダー平等に貢献します。 【進行中】	特にヒューマンライツ学科では社会学や経済学など隣接の社会科学の科目も設置し、人権問題を学際的に扱う能力を高めます。 【進行中】	2022 年度からの新カリキュラムでは 1 年生全員が「導入演習」を履修。文献を調べる、文章を読む・書く、発表する能力を養います。 【進行中】
法学部での学びを支えるサポート体制の強化	実践的内容の専門科目の充実	専門性をもった社会人の輩出
法学部附置法学教育センターでは、進学相談や、法学的な文章の書き方のサポートなどを拡充していきます。 【進行中】	法学科では「法学ライティング」「現代法実務論」などの科目を通して、学問と実務との架橋を一層強化します。 【進行中】	法学研究科ビジネス法務専攻は税法務に特化して充実の体制。専門性をもった修士をさらに多く送り出します。 【進行中】

法学部・法学研究科の中長期計画

1 国際社会の要請に応える専門教育の提供

ヒューマンライツ学科では、国際社会の人権基準を念頭に、法学だけでなく関連分野もふまえた学際的な教育を展開します。法学科では、基礎を固めた上で、大樹の枝葉を広げるように専門性を高めていく法学教育を行います。

法学科	堅固な基礎の上に展開される実践的な専門教育
ヒューマンライツ学科	人権問題にアプローチする学際的教育

2 法学教育センターによる学生サポートの拡充

法学部では 2021 年度、法律指導室に代わり、司法試験や公務員試験などの受験支援や、法学部での学習支援のための「法学教育センター」を設置しました。センターでは、青山法曹会弁護士による司法試験受験相談や、公務員試験など各種試験の情報提供、法学的な文章の書き方についての相談などを行っており、今後さらに、これらのサポート体制を拡充していきます。

各種試験支援	司法試験・公務員試験など
学習相談	法学部での学習の支援

経営学部・経営学研究科

最先端のマネジメント教育のもとで、 次世代を切り拓く変革型リーダーを育成します

経営学部長・経営学研究科長 久保田 進彦

青山学院大学経営学部は1966年に創設され、今年で59年目を迎えます。この間、産業界を中心に数多くの卒業生を送り出してきました。この歴史と伝統を大事にしつつも、教育体制やカリキュラムの改革と進化を続け、その時代ごとの課題に果敢に挑戦し、新しい時代を創造していく知恵と力をもつ人材の育成を目指します。



- 先端研究への挑戦
- 次世代研究者の育成
- 特色を活かした専門教育の展開
- 地球規模の視野に立った教育の実践



SDGs



<https://youtu.be/1SzjvNegIrl>



経営学部・経営学研究科の現状

教育目標と学科体制

- ・自ら問題を発見し解決する知恵と力をもつマネジメント人材の育成
- ・経営学科とマーケティング学科の2学科体制
- ・経営、会計、マーケティング、商学、ファイナンスなど現代の経営に係わる諸テーマを体系的に学習

研究を支える体制

- ・経営学・商学・会計学領域における教員・学生の研究活動を支援
- ・経営学会による研究会・学術講演会の開催
- ・グローバルビジネス研究所による研究図書・資料の整備、研究プロジェクトの助成

時代の変化を捉えた教育

- ・グローバル化とデジタル化の進展への対応
- ・少人数クラスで密度の濃い英語教育を通した効果的な語学・異文化学習
- ・経営をデータに基づくサイエンスとして捉えるエビデンスベースの経営教育

学生の主体的活動

- ・学生が主体となって経営学部の魅力的な学びを実現する活動
- ・SBSLは新入生オリエンテーション・オープンキャンパスなど学部行事や各種ボランティア活動を運営
- ・ゼミ連はゼミナール横断活動を企画・運営

経営学科
経営者の視点
からのアプローチ

マーケティング
学科
消費者の視点
からのアプローチ

経営学会
青山経営論集
を刊行（年5回）

GB研究所
Aoyama Business
Reviewを刊行

語学教育
語学力に支えられた
コミュニケーション
能力

データサイエンス
教育
データを駆使できる
経営分析力

SBSL

経営学部学生
リーダーズ

ゼミ連

経営学部
ゼミナール連合会

経営学部・経営学研究科の目標（メトリックス）

国際レベルの研究展開

国際学会での研究発表や国際ジャーナルへの投稿を通じた研究発表、海外研究者との共同研究や国際的な研究者の招聘を推進し、研究活動の国際化を促進する。同時に国内に軸足を置いた研究についても、その重要性を認識し、推進していく

【達成】

研究成果の社会還元

学術シンポジウムや講演会を開催し、研究活動から得られた学知を広く社会に提供する

【進行中】

オンライン授業の効果的活用

オンライン授業の適用基準と検証方法を確立し、オンライン授業のメリットを活かした多様な授業方法を積極的に採用する

【達成】

データサイエンス教育の強化

データ分析を軸としたデータサイエンス科目を充実させ、数理的思考に強い学生選抜のための入試方法を検討する

【達成】

グローバルリーダーの育成

国際感覚を習得する体験を支援するとともに、留学などの海外経験の推奨や外資系企業との教育、研究推進の取り組みを進める

【達成】

語学力のレベルアップ

英語力強化プログラムを拡充し、TOEICを活用した追跡・検証型の英語教育の充実に引き続き注力する

【達成】

外国人留学生数の増加

より多くの国や地域からの留学生を増やし、多様性に富んだ学生が学び合う環境を作る

【達成】

各種資格取得の支援

公認会計士、税理士等の資格取得や検定試験合格を目指す学生を奨励し、そのための学習環境を整備する

【達成】

卒業生ネットワークの強化

同窓会と学部執行部間の交流を促進し、卒業生と学生、教職員が一体感を有する経営学部コミュニティを形成する

【達成】

経営学部・経営学研究科の中長期計画

1 【研究】分野横断的な研究の拡充

経営、会計、マーケティング分野の研究を深化・発展させつつ、学問の枠組みを超えた多様な英知を結集して、社会的課題の解決に向けた新たな価値を創出する

2 【研究】若手研究者の研究支援

若手研究者の底上げを図り研究力を引き出すために、業務負担に配慮し研究に専念できる環境を整備するとともに、キャリアパスの展望に繋がる施策を検討する

3 【教育】オンライン授業環境の整備

先進的な教育を実現するために、ICT機材の導入やオンライン授業スタジオの設置など、遠隔授業を将来にわたり効果的に活用していくための環境を整備する

4 【教育】大学院教育の充実

社会を先導する知のプロフェッショナル育成という大学院の社会的役割を再確認し、先取り履修制度活用や5年一貫プログラム設置など学部教育との有機的接続を進める

5 【教育】多様な教員構成

年齢、ジェンダーや国籍などの構成に留意し、地球規模の視野に立った教育に相応しい多様性に富んだ教員組織を実現する

国際政治経済学部・国際政治経済学研究科

予測不可能な（VUCA）時代における海外の研究機関・教育機関との交流の一層の強化

国際政治経済学部長・国際政治経済学研究科長 内山 義英

オンライン・オフラインを組み合わせた持続可能な複合的ネットワークを構築し、海外の研究機関・教育機関との交流を一層強化します。



<https://youtu.be/5eQwK1uL3v4>



- 先端研究への挑戦
- 特色を活かした専門教育の展開
- 人と地域社会と本学をつなぐ教育の展開
- 地球規模の視野に立った教育の実践



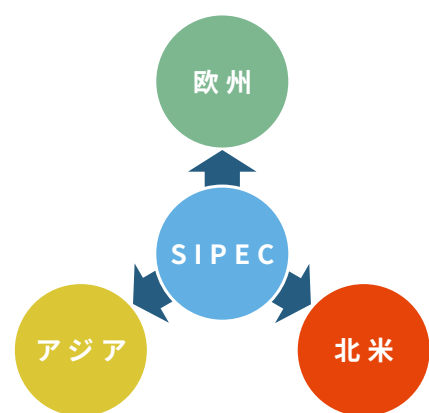
SDGs

国際政治経済学部・国際政治経済学研究科の現状

研究・教育

本学部・研究科は、下記の(1)～(6)にあるような独自の交流を海外の研究機関・教育機関と行っている。2020年に新型コロナウイルスによって海外の研究機関・教育機関との交流は大きく揺さぶられたが、オンライン・ツールにより交流を継続できている。しかし、今後も予期せぬ事態が交流を阻む可能性は否定できない。また、本学部・研究科は海外の研究機関・教育機関とそれぞれ独立した二者間の個別の関係に留まっている。

今後はオンライン・オフラインを組み合わせ、複合的ネットワークを構築し、海外の研究機関・教育機関との交流を絶やさない強固で持続可能な基盤づくりが必要になる。



- (1) 海外の研究機関・教育機関との交流—欧州・アジア・北米・豪州
- (2) 学部独自のダブル・ディグリープログラム（Dual Degree Program）の運用
- (3) GSP (Global Studies Program) —卒業要件の半分あるいは3分の1の単位を英語講義で取得するプログラム
- (4) 海外短期研修プログラム（専門科目）—コロナ禍でオンライン（同期型・非同期型）で実施
- (5) 夏期集中講義（専門科目）—高度な語学力をもつ学部生・大学院生への学修機会提供
- (6) オンラインによる国際交流・サービラーニング—iEARNの活動を軸に国際協働学習を課外活動として実践。

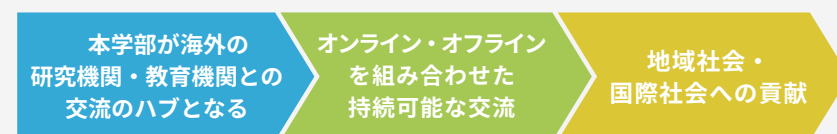
国際政治経済学部・国際政治経済学研究科の目標（メトリックス）

海外の研究機関・教育機関との交流の強化	Dual Degree プログラムの拡充	GSP (Global Studies Program) の日常化
【達成】 海外の研究機関・教育機関との交流を、二者間の個別のものに留めず、本学部・研究科がハブとなり促進する。 【進行中】 二者間の交流を広げるべく、中国、台湾、オランダ等の大学とやりとりしている。	【達成】 参入学科を3学科すべてとし、提携校（英国を中心とした）数を増やす。また研究科間のプログラムの実現を目指す。 【新規】 提携校（英国を中心とした）数を増やし、提携校側での取得プログラムの拡大を目指す。 【進行中】 3学科すべてに対応するプログラムとなり、提携先で取得できるプログラムを拡大すべく交渉している。	【達成】 海外渡航が難しい時期にもCOILによりプログラムを充実させ、登録者を増やす。 【新規】 英語でアカデミックを行うことをより日常化する。 【進行中】 GSP（英語講義で卒業要件単位の3分の1または2分の1を取得するプログラム）登録者は着実に増えている。今後プログラムの裾野をより広げ、英語でアカデミックワークをすることを日常化させる。
海外短期研修プログラムの充実	複合的海外短期研修プログラムの実施	海外の研究機関・教育機関との交流の拡大
【達成】 学部独自の海外研修プログラムは渡航できない場合も、2020-2021年同様に、オンラインツールを用いて実施する。 【新規】 オンライン・対面の切り替えが自在になった今、地域に偏りがないように海外短期研修プログラムを充実させる。 【進行中】 アジア、欧州、北米、南米など研究プログラムも地域バランスを考慮する。	本学部が交流のハブとなることでつねに夏期・春期に短期プログラムを実施し、交流する研究機関・教育機関を拡大する。 【進行中】 現在協働している研究・教育機関との関係をより安定化させ、同時に新規に交流する機関の拡大を試みている。	網羅する国や地域を、アジア・欧州・北米・豪州の中で、またそれ以外にも広げる。 【進行中】 アジア・欧州の大学との交流を新規に開拓し、大学間の協定締結をすべく尽力している。
バディインターンシップ制度の導入	COIL の浸透	長期計画への接続
交換留学生と在校生とを二人で一組とし、企業におけるインターンシップに参加させる。 【準備中】	COIL（国際協働オンライン学習プログラム）を一部の授業のみではなく、より浸透させ、拡充する。 【進行中】 現在一部の授業でCOILが行われているが、裾野を広げる。	他の8つの指標をもとに中長期計画を進めて、長期的な視野で国際バカロレア（IB）導入に繋げる。 【準備中】 国際バカロレア（IB）に関する情報を収集している。

国際政治経済学部・国際政治経済学研究科の中長期計画

1 オンライン・オフラインを組み合わせた海外の研究機関・教育機関との交流の一層の強化

中長期計画の根幹は、オンラインとオフラインを組み合わせ海外の研究機関・教育機関との交流を一層活性化することである。Dual Degree Program (BA+MA/MS) が定着しつつある現在、提携する大学・大学院を増やし地域も拡大する。COILを駆使した海外短期研修やGlobal Studies Programを強化するためにこれまでの二者間の協定による交流ではなく、本学部・研究科がハブとなることで交流の安定化・活性化をはかる。研究、教育、サービラーニングにより地域社会・国際社会への貢献を目指す。



2 本学部・研究科がハブとなり海外の研究機関・教育機関との交流を拡大

3 COIL による海外短期研修や Global Studies Program の充実

4 Dual Degree Program の提携大学・大学院および対象地域の拡大

5 研究・教育、サービラーニングによる地域・国際社会への貢献

総合文化政策学部・総合文化政策学研究科

創造的世界市民の育成

総合文化政策学部長・総合文化政策学研究科長 竹内 孝宏

本学部が提唱する「総合文化政策学」とは、文化や芸術によって、私たちの暮らしを、街を、時代を、よりいっそう生き生きさせていくための学び。そして、それぞれの創造の現場に関わる人たちの夢や目的を共有し、ともに力を合わせて実現していくための知恵が、本学部の考える「政策」です。



総合文化政策学部・総合文化政策学研究科の現状

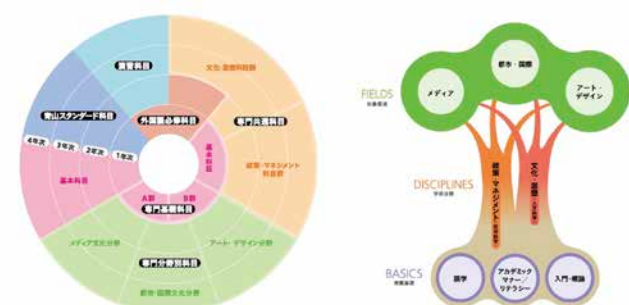
研究

- (1) 学会紀要『青山総合文化政策学』の刊行（年2回）
- (2) 学部附置研究所「青山コミュニティラボ」（ACL）の公募研究プロジェクト（年5～6本）



教育

- (1) 人文科学、社会科学、生命科学、情報科学など、多彩な分野におよぶ演習科目の提供
- (2) 学外のプロフェッショナルと連携して活動するプロジェクト型授業「ラボ・アトリエ実習」の展開
- (3) 「発信型リテラシー」の習得を目的とした実践的な英語授業の実施
- (4) 講義系科目は2つの専門分野と3つの対象領域に構造化
- (5) 博物館学芸員、社会調査士、文化交流コーディネータの資格取得が可能な科目の設置



総合文化政策学部・総合文化政策学研究科の目標（メトリックス）

「ファカルティ多様性」の持続化	発信媒体の外国語対応	学部史の編さん
それぞれ20%および40%を上回る女性教員と外国人数員の比率を高水準のまま維持。 【進行中】 人事における重点事項として配慮している。	SNSやパンフレットなど。できるだけ早期に、まずは英語から着手。 【進行中】 学部公式SNSの日英併記から着手する予定。	学部創設時からの資料の収集と整理。ACLを拠点に2022年度以降からの実施。 【準備中】 学部設立に関わった教員の定年退職等により、達成の見込みが現状なくなっている。
DXの促進	学生の学外活動支援	大学院の充実
オンライン授業の可能性の追求。およびそれにかかる学生・教員支援体制の整備。 【進行中】 学部としてオンライン授業環境を整備し、教員や学生に対して利便性を提供している。	正課・課外を問わず、地域コミュニティでのボランティア活動等の機会があれば、学部としてバックアップする。 【進行中】 すでに事例がある。	定員の入学人数を確保するため、講演会や説明会などの早期実施。 【準備中】
次世代研究者の養成	学会活動の活性化	ACLの研究機能強化
ティーチング・フェロー（TF）制度等を活用しながら、若手研究者の育成を目的としたプロトコルの再確認。 【進行中】 2023年度から、翌年度TF任用に向けて検討。1名任用の見込み。	長らく開催されてこなかった研究会を2022年度から再開。 【達成】 2023年度は3回開催。	独自プラットフォーム Media X Aoyama のコンテンツを2022年度より多様化。 【進行中】 研究プロジェクトの報告書を年度初頭に公開。

総合文化政策学部・総合文化政策学研究科の中期計画

時代の急速な変化に即応した教育カリキュラムの拡充と研究活動の活性化

総合文化政策学部が創設された2008年から現在に至るまで、世界は不断に変化し続けています。本学部でも、カリキュラムのマイナーチェンジをなんとか実施することで、そうした変化に機敏に対応してきました。

しかし、それでもここ数年でわたしたちが経験することになった急速なDXの展開など、もはや現実を十分にカバーできていない面も出てきているのは否定できません。文化創造の現場で活躍する創造的世界市民の育成という不変のミッションをあらためて再確認しつつ、中長期的には教育カリキュラムの大幅な拡充が必要な時期にさしかかっているというのが、わたしたちの現状認識です。

それには、ファカルティの知的リソースを活用して研究活動を質的にも量的にも活性化し、その成果を教育に還元していく必要があるでしょう。年数回の研究会を開催して内部的な充実をはかると同時に、外部的な成果発信も継続していくなど、総合文化政策学という文化研究のプレゼンスを内外ともによりいっそう高めていくための施策を積極的に講じていくことになります。



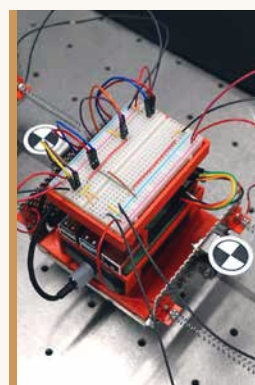
理工学部・理工学研究科

最先端を超えたサイエンス&エンジニアリングで夢と未来を切り拓く

理工学部長・理工学研究科長 黄 晋二



揺るぎない基礎力の育成&国際的な視野の涵養
最先端を超えた研究の展開
学生と教員が一体となった研究の推進



- 先端研究への挑戦
- 次世代研究者の育成
- 特色を生かした専門教育の展開
- 地球規模の視野に立った教育の実践



SDGs

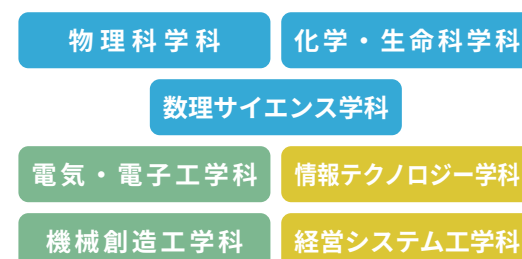


<https://youtu.be/UZ8vIFdR2lc>



理工学部・理工学研究科の現状

各分野の特色を生かした7つの学科を配置



揺るぎない基礎力育成のための各種教育プログラム



最先端を超える研究展開のための研究施設

- ・先端技術研究開発センター
- ・先端情報技術研究センター
- ・ライフサイエンス研究センター
- ・機器分析センター

研究科：1専攻8コース制

- ・専門分野の特性に応じたコース制を採用
- ・給付型奨学金による学生の教育環境の整備
- ・国際的な学会での研究発表を推進

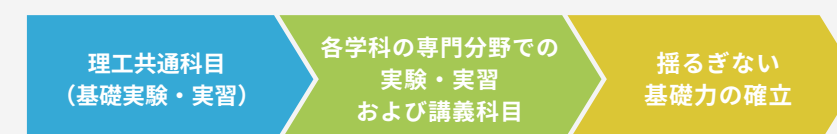
理工学部・理工学研究科の目標（メトリックス）

専門教育の充実	国際化の推進	国際学会への発表の増加
各分野における教育に加えて分野横断的な教育プログラムの作成 【達成】 理工学研究科ではデータサイエンス育成プログラムでは分野を限定せずに学生を受け入れている。理工学部では高度実践プログラムにおいて学科を跨いだ履修が可能となっている。	短期および長期の留学生の受け入れによる国際化、理工国際プログラムの充実 【進行中】 2023年度は短期の海外インターン生（タイおよび米国）を13名を受け入れた。また、2023年度は理工国際プログラムを15名認定した。今後さらにこれらの人数を増やすように努める。	大学院生の国際学会への発表件数を増やすための支援 【達成中】 コロナ禍の影響が減少し、多くの国際学会発表が期待できる。理工学部では独自の取り組みとして、全学の国際学会発表支援制度（30枠）に追加的予算補助を行って発表の機会を得やすくしている。
研究環境の充実	科研費獲得数の増加	外部機関との共同研究の推進
研究に必要な機器などの積み立てを利用した計画的な更新 【進行中】 学内の新しい予算の制度を利用して必要な機器への予算の確保を進める。	科研費を獲得数を現在の10%増にする 【達成】 科研費新規採択数は2022年度が26件、2023年度が24件であり、2021年度の15件から大きく増えている。また、新規・継続を合わせた件数は2022年度が76件、2023年度が72件であり、2021年度の66件に対して約10%増を達成している。	共同研究の件数を現在の10%増にする 【達成】 受託・共同研究の件数は2022年度が82件、2023年度が81件であり、2021年度の68件の約20%増を維持している。
ダブルディグリーの導入	分野横断的な研究の充実	若手研究者の支援
海外の大学とのダブルディグリーの導入を目指す 【準備中】 学内での調整および制度の設計を引き続き行う。	研究センターにおける分野横断的な研究を推進 【達成】 理工学部附属の3つの研究センターではそれぞれプロジェクト研究が行われており、そこでは複数の分野が共同で研究プロジェクトを推進している。	博士前期・後期課程の学生および助手・助教の研究を支援 【達成】 理工学部附属の研究センターでは、若手の研究者である助手・助教の研究助成を行っている。また、海外での発表を行う場合の旅費の支援も行っている。これらの制度を若手の研究活動を活発化しており、引き続き支援の枠組みを検討する。

理工学部・理工学研究科の中長期計画

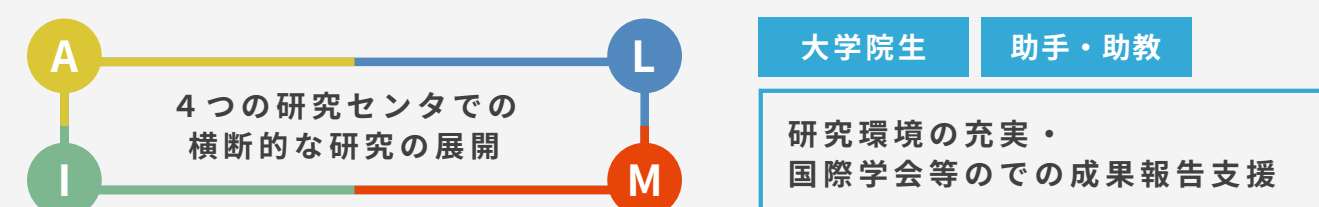
1 揺るぎない基礎力の確立

専門分野での揺るぎない基礎力を確実にする専門教育カリキュラムの充実をする。理工学部では実習・実験を通じた経験に基づく学修と基礎的な事項を習得する教室での学修が有機的に結合する必要がある。さらに、国際的な視野を有するための英語関連科目を展開する。



2 最先端を超えた研究の展開

各分野での個々の研究力を高めることはもちろんのこと、理工学部・理工学研究科に設置した4つの研究センターを中心とした分野横断的な研究の展開を目指す。また、博士前期および後期課程の学生および助手・助教などの若手研究者が自らの探求できる環境を充実し、研究環境を支えるための機器や設備の更新を行う。



社会情報学部・社会情報学研究科

つなげよう無限の可能性へ

社会情報学部長・社会情報学研究科長 宮川 裕之

文系でもあり、理系でもある学びを追求し、各専門領域を「つなぐ」ことで、新たな価値の創造ができる人材を育成します。



https://youtu.be/ko_MBsqcqeQ



- 先端研究への挑戦
- 特色を活かした専門教育の展開
- 学生の主体的な学びを支える IR の推進



SDGs

社会情報学部・社会情報学研究科の現状

研究

【多様な研究領域】

- ・社会科学（経済学、経営学、社会学など）
- ・人間科学（教育学、心理学、認知科学など）
- ・情報科学（情報科学、数学、データサイエンスなど）

【ICTを活用した教育方法の研究】

- ・多様な専門の教員が協力できる研究テーマ
- ・コロナ禍での学習について学生意識調査を実施
- ・対面授業の単なる代替ではなく、オンライン授業ならではの優れた教育の探求

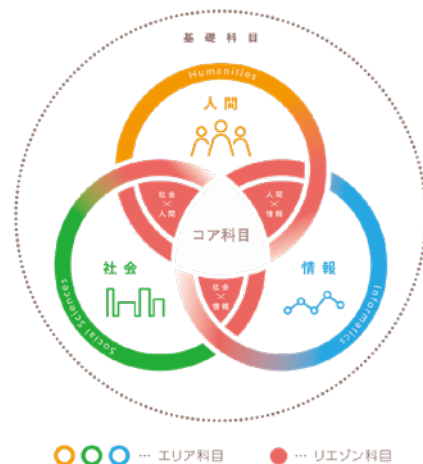
教育

【学部カリキュラム】

- ・人間・社会・情報の専門・融合領域と基礎科目から構成
- ・社会の変化に対応して4～6年での改訂

【リカレント教育（履修証明プログラム）】

- ・ワークショップデザイナー育成プログラム
- ・情報システムアーキテクト育成プログラム



● ● ● エリア科目 ● リエゾン科目

社会情報学部・社会情報学研究科の目標（メトリックス）

人文社会系学生への理系教育の拡充

対面およびオンライン授業に対する学生からの授業評価を高める。

【進行中】

教員個人レベルでの工夫に加え、教員間で情報共有し授業改善に努めている。数理・データサイエンス・AI系科目の充実を図り、応用基礎レベルの文科省認定を目指した新カリキュラムが2024年度からスタートする。

学部教育と資格取得

社会情報学部カリキュラムと関連した資格の取得者を増やす。

【進行中】

支援額を増やしたことにより、資格取得者が2022年度に比べて3割増加した。

学部教育の社会的評価

社会情報学部での教育に対する社会的評価を高め、就職実績を向上させる。

【進行中】

社会ニーズに合わせて随時アップデートできるカリキュラムの改訂を進め、2024年度からの新カリキュラムに実装される。

リカレント教育への貢献

履修証明プログラムの受講者数を増やし、社会人のリカレント教育に貢献する。

【進行中】

2023年度は、ワークショップデザイナー育成プログラム（WSD）が4コース、青山・情報システムアーキテクト育成プログラム（ADPISA）が3コース実施。それぞれ、WSD 262名、ADPISA 71名、計333名に対して履修証明書を発行した。

リカレント教育の活用

履修証明プログラム受講者からの授業評価をプログラムの質向上と開発に活用する。

【進行中】

社会情報学部のディプロマポリシー敷衍を目的に、多様なニーズを持つ企業と連携した新たな教育プログラムADPISA-PLUSを開発した。これまでの活動が評価され、IIBA日本支部が開催する「BA賞2023」にて、ADPISAが「BA賞」を受賞した。

リカレント教育からの展開

履修証明プログラムの修了者が、その後のプログラム実施や、学部教育に貢献する。

【進行中】

履修証明プログラムで活用中の外部教育サービスUdemy Businessを学部の教員/学生にも展開し、2023年度中に40名が約100科目計300時間の受講をした。学生の評価はリカレント教育側にも反映しており、学部・リカレント教育の良好な連携事例になっている。ADPISAおよびWSDともにアルムナイコミュニティの活性化を進めている。

受験者数の拡充

大学入試での社会情報学部の受験者数を増加させる。

【進行中】

入試方式を見直し、共通テストを利用しない独自問題のみからなる受験方式を導入した結果、個別学部入試において6割以上の受験者数の増加を図ることができた。

学部広報活動の活性化

オープンキャンパスなど、各種広報イベントへの参加者数を増加させる。

【進行中】

在学生企画による学部紹介や入試相談を実施している。各種パンフレットを充実させ、SNSでの広報活動も積極的に行なっている。

地域連携の強化

出張講義、地域連携など、外部との結びつきを強化する。

【進行中】

相模原市と協力して大学生向けのイベントを実施。これまでの地域連携イベント等も継続して実施している。新たな高大連携の企画を検討している。

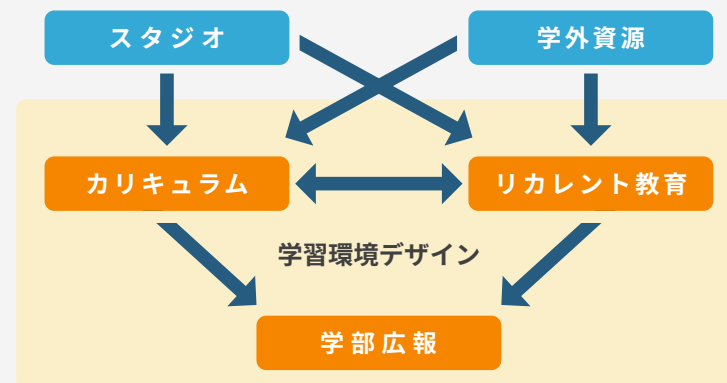
社会情報学部・社会情報学研究科の中長期計画

オンライン授業を含む学習環境デザインの開発

- ・コロナ禍でのオンライン授業の経験を活かし、デジタルスタジオを整備して、学部教育およびリカレント教育での教材開発を行う。
 - ー 学外の実験資源を学部教育に活用する。
 - ー オンライン教材、外部講師の活用
 - ー 地域や企業との連携

- ・オンライン授業を含む学習環境デザインの研究を行う。学部およびリカレント教育で得られた学習環境デザインについての知見を、相互に活用する。

- ・これらの取り組みを学部広報につなぐ。



地球社会共生学部

地球社会に貢献するグローバル人材の育成

地球社会共生学部長 松永 エリック・匡史

グローバルな視点で様々な課題に挑戦し、社会の持続的発展に寄与したいという高い志と共生マインドを持つ人材を育成し、社会に送り出していきます。



- 地球規模の視野に立った教育の実践
- 特色を活かした専門教育の展開
- 人と地域社会と本学をつなぐ教育の展開



地球社会共生学部の現状

教育

集中的な英語教育、アジアへの留学、社会科学を基盤とした専門科目の学び、実務経験豊かな教員による授業、そしてオーダーメイド型の柔軟なカリキュラムを提供

1年次	2年次	3年次	4年次
英語教育 1年次：週6コマ 2年次（前期）：週4コマ	東南アジア 学部留学 *2020-2021年 は中止	演習（ゼミナール）・卒論 ～専門性の高い学び～	
基礎演習・留学準備			
専門科目 専門基礎科目 共通基礎科目	4つの専門領域		
	コラボレーション		
	経済・ビジネス		
	ソシオロジー		
	メディア／空間情報		
青山スタンダード科目・自由選択科目			
キャンパス内外での異文化共生体験			

研究

- ・地球社会共生論集刊行（原則毎年1回）
- ・地球社会共生学研究センターによる研究支援

地球社会共生学部の目標（メトリックス）

学部留学派遣	海外留学生受入	専門領域の学びの充実
本学部では原則として全員がアジアへの半期留学を行うこととしている。COVID-19の影響により留学派遣ができない状況が続いているが、早期の再開を目指す 【達成】 2023年度より全面再開予定。	キャンパスでの異文化体験を実現するため、海外留学生の受入れの早期再開及び受入れ人数拡大を目指す 【進行中】 2022年度後期より受け入れ再開。	コラボレーション、経済・ビジネス、ソシオロジー、メディア／空間情報という4つの専門領域の学びの充実を図る 【進行中】
英語能力向上支援	海外大学院進学支援	新カリキュラム検討
1年生／2年生前期の集中的な英語教育の他、Japan Studies Programなどの英語開講科目や英語課外講座などを通じた英語能力向上 【進行中】	海外大学院を卒業した教員を中心メンバーとする「海外大学院進学支援室」を設置し、海外大学院進学希望者の進学を支援 【進行中】	学部開設以来の知見とCOVID-19対応の経験を踏まえ、学生のより深い学びの実現を目指したカリキュラムの検討を行う 【進行中】 学部内にカリキュラム検討委員会を設置し、検討を進行中。

地球社会共生学部の中長期計画

「地球社会に貢献するグローバル人材の育成」を長期目標とし、中期目標を「グローバル人材育成のための教育の推進」とする。具体的な取り組みとして以下の三つを進めていく

1 体験知を重視した異文化理解

アジアへの留学派遣やキャンパスでの海外留学生との交流など、体験を通じた異文化理解が本学部のカリキュラムの柱である。COVID-19の拡大により中止となっていた留学派遣及び留学生の受入れは徐々に条件が整いつつあるところ、現地の情勢や日本への入国の規制状況等を踏まえつつ、早期の留学の派遣・受入れの再開を図る

2 学部の教学を支える基盤整備

集中的な英語の授業や4つの専門領域からなる学びの充実、留学と事前事後の学びの連結、効果的なオンライン授業の体制整備、学生の主体的な学びの促進、高大接続、地域連携の促進など、学部の教学を支える基盤を整備

3 ポストコロナ時代のカリキュラム

本学部では最初の卒業生を出した2019年に第一次カリキュラム改定を実施。その後のCOVID-19の拡大やそれに伴う遠隔授業の普及などを踏まえ、学部設置10周年となる2025年を目途として新たなカリキュラムの検討を開始する

コミュニティ人間科学部

コミュニティ（地域社会）で活躍する人を育てます

コミュニティ人間科学部長 安井 年文

コミュニティ（地域社会）で活躍する人を育てるという教育目標に基づき、全国各地と連携・協力した実践的な教育と研究を、中長期にわたり推進します。



- 特色を活かした専門教育の展開
- 人と地域社会と本学をつなぐ教育の展開
- 学生の主体的な学びを導く IR の推進
- 人的資源の活用



SDGs



<https://youtu.be/LMokUWVopn0>



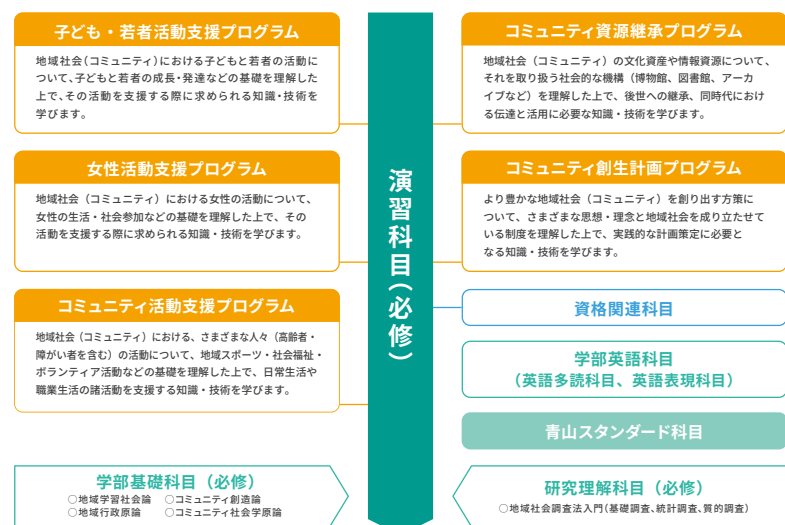
コミュニティ人間科学部の現状

教育

- (1) 横断的に地域社会の課題を学ぶ5つのプログラム
- (2) 学生主体で協同的に学習する演習科目の全学年配置
- (3) 文献調査、統計調査、質的調査によって、コミュニティ（地域社会）の実態を把握・分析する力を育む研究理解科目
- (4) 地域で実践されている活動を体験的に身に付ける地域実習科目
- (5) 地域で役立つ諸資格（社会教育主事、図書館司書、博物館学芸員、社会調査士）の取得科目

研究

- (1) 多彩な専門分野を有する約40名の専任教員による協同的な研究体制の確立
- (2) 学部設置のコミュニティ活動研究所を中心に、全国各地の多様な活動と連携・協力した研究プロジェクトの推進計画



コミュニティ人間科学部の目標（メトリックス）

地域連携推進拠点の整備	オンライン授業の効果的な活用／DXの推進	協定に基づく共同研究の拡充
地域社会との連携・協力を推進するための機構を整え、地域社会の課題解決を目指す教育と研究を充実させる。 【進行中】 地域実習の現状の課題を解決し、地域連携推進のための環境を整えるよう努めている。	日本全国の地域で活動する人々とのコミュニケーションを促進するためのリモートによる授業を展開させる。 【進行中】 一部の授業では遠隔地とのオンラインでの授業やミーティング等を行っている。	地域社会の課題に関係する研究推進のために、共同研究を促進する各種協定を締結し、研究拠点を形成する。 【進行中】 寄附講座などによる学外のリソースを取り込みながらの教育をはじめ、その共同体体制の構築を推進している。
数理・データサイエンス領域の充実	少人数教育の維持と拡充	FDへの全専任教員の取り組み
研究理解科目で扱う統計調査及び質的調査の手法を向上させるための研究面での取り組みを進める。 【進行中】 地域社会調査法等の授業での充実を図るよう努めている。	1クラス学生10名、あるいは、20名で構成する演習科目に代表される少人数教育を維持し、また、拡充する。 【進行中】 演習形式での授業は少人数教育になるよう配慮している。	「複数教員で担当する科目」を中心に、FD活動への実質的な取り組みを、全教員が行う。 【進行中】 それぞれの授業担当者会で運営・検討会議等を開催し、より良いものへの取り組みを行っている。
進路就職支援の強化	卒業生キャリア調査の実施	入学者クロス分析の実施
地域社会で活躍する場となる就職先を開拓することを継続的に、学生の就職活動を支援する。 【進行中】 地域社会での活躍の場として多様な就職先を2期生の輩出により拡充しているが、さらに進める必要がある。	2023年3月に初めての卒業生を輩出することを意識し、学生の卒業後のキャリア形成をフォローする。 【進行中】 2024年3月2期生の卒業生を輩出した。多様な職種への就職の実績を集積している。	地域社会に関する問題意識を有した学生の受入に資するよう、入学者選抜方式の最適化に向けた分析を行う。 【進行中】 問題意識を有し、その解決に向き合える資質を持つ入学者を獲得するために入試方法を工夫している。

コミュニティ人間科学部の中期計画

オンライン授業を含む学習環境デザインの開発

本学部は2019年4月に新設され、2023年3月に初めての卒業生を送り出すことから、現在は、学部の設置計画に基づく教育体制の実現途上にあります。それゆえ、2026年までの中期的な将来計画はすべて、4年間の学部形成の過程を適切に評価し、課題や改善点を確認することから始まります。そうした点検・整備を踏まえて、地域連携・地域協力を拡充しながら、卒業生が地域で活動する進路の開拓を進め、地域の課題を意識した入学者を受け入れられるようにします。また、地域活動の実践者と連携するための機構を設け、コミュニティ研究の推進拠点となるよう環境を整えます。



国際マネジメント研究科

智を還元するビジネススクールとして 社会に貢献する。

国際マネジメント研究科長 細田 高道

専門職大学院として、社会で活躍する国際的視野を持ったビジネスリーダー育成を目指します。生涯学習コミュニティの拡充にも取り組んでいます。



https://youtu.be/ABlynC_fRAI



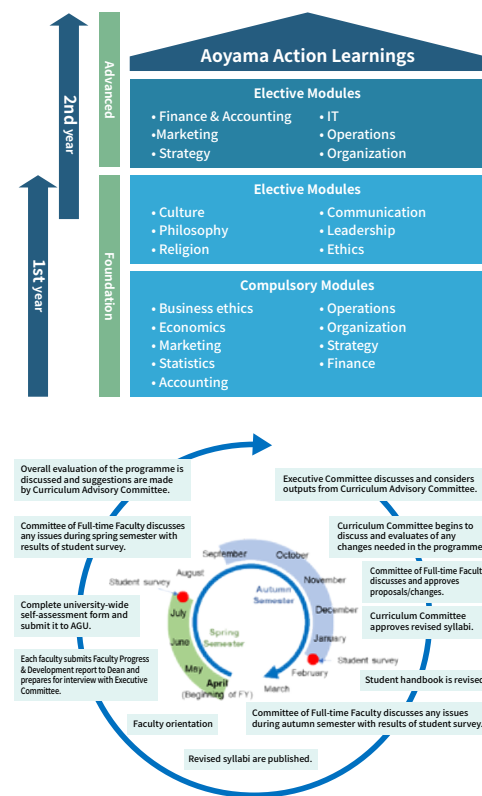
- 特色を生かした専門教育の展開
- 人と地球社会と本学を繋ぐ教育の展開
- 地球規模の視野に立った教育の実践
- 先端研究への挑戦



国際マネジメント研究科の現状

教育

- 1990年に創立された「国際ビジネス専攻修士課程」が源流。
- これまでに2,900名以上のMBAホルダーを社会に輩出（2024/4時点）。
- 入学定員100名、収容定員200名。
- 2年間のMBAプログラムは、9科目の必修科目と豊富な専門科目、実践的な体験型学習を行うAAL(Aoyama Action Learnig)科目を開講。
- 2022年に欧州の国際認証機関EFMDからEFMD Accredited MBAのプログラム認証を取得。
- 文部科学省指定の認証機関ABEST21から5年毎に外部認証を取得。
- 研究科設置のアドバイザーボードである教育課程連携協議会を毎年開催し、教育・研究活動を改善するPDCAサイクルを実施。



国際マネジメント研究科の目標（メトリックス）

アクティブラーニング型科目の充実

AAL(Aoyama Action Learning)の科目群を中心としたアクティブラーニング型の授業の一層の充実をはかる。

【進行中】
2024年度はAALとして「ソーシャル・イノベーション」を新規開講。

寄附講座の拡充

【達成】
現在ある12の寄附講座をさらに拡充し、実務界との連携を強化していく。

【新規】
より時流を反映した講座内容として実務界との連携を強化していく。

【進行中】
2024年度は合計11科目を開講（2年に1回のペースで開講する講座が1つあるため23年度より1科目減）。

教育課程連携協議会の拡充

研究科運営アドバイザーとしての教育課程連携協議会の活動を拡充していく。

【達成】
研究科の質保証システムにおける質の最終審査・評価機関として機能。

国際学術誌への論文掲載数の増加

研究活動を促進し、アウトプットを高めていく。

【進行中】
研究資金援助およびサバティカル制度の活用推進。

科研費獲得数・獲得金額の増加

外部から競争的研究費を獲得し、研究活動の充実をはかる。

【進行中】
科研費を原資とした持続的サプライチェーン研究所を設立。

SDGs関連の研究の促進

SDGs、ESGに関わる研究を深めるとともに、得られた知見を教育に還元していく。

【進行中】
SDGs分野における学内/外部研究資金の獲得額増加。

外国人専任教員の増加

今後のグローバル化推進に向けて外国人専任教員を増やす。

【進行中】
客員教授や非常勤教員の制度も活用。

女性専任教員の増加

教員のダイバーシティを高め、教員ポートフォリオの改善を目指す。

【進行中】
専任教員および助手や事務スタッフにおいて女性人数増加。

若手教員比率の増加

将来を担う若手教員・研究者の育成を促進していく。

【進行中】
研究科から付与する研究資金の充実とFD活動への参加をサポート。

国際マネジメント研究科の中長期計画

1 教育・研究活動の継続性の強化

様々な外部環境の変化に対応するため、財政基盤、教員のダイバーシティ、意思決定の迅速さを維持し、教育・研究活動の継続性を強化していく。

2 社会から評価される質の高いビジネス教育の提供

実務界との接点を拡充し、グローバル化を推進し、先進的なプログラムを開発していくことで、社会的要請にマッチしたビジネス教育を行い、質の向上に努める。

3 社会で活躍するビジネスリーダーの輩出

企業経営者として時代をリードする創造的リーダーを育成し、経済社会に貢献していく。

4 質の高い研究と情報発信

企業経営に役立つ新しい理論、新しい知見の発見に努め、研究成果を社会に発信するとともに、教育に還元していく。

5 社会的ネットワークのハブとしての役割強化

産学のネットワークの強化、修了生のネットワークの強化、ビジネススクールのネットワークの強化を通じて、研究科のステークホルダーと社会の様々なクラスターを繋ぐハブとしての役割を強化していく。

会計プロフェッション研究科

高度な専門的能力を有する 会計プロフェッションの育成

会計プロフェッション研究科長 山口 直也

会計プロフェッション研究科は、キリスト教理念に基づく教育の実現を理念に掲げ、高度な職業倫理性と専門的能力、国際人としての資質を十分に備えた会計プロフェッションを養成します。



- 特色を生かした専門教育の展開
- 地球規模の視野に立った教育の実践
- 先端研究への挑戦
- 人と地域社会と本学をつなぐ教育の展開



<https://youtu.be/bB2LDuIVcas>

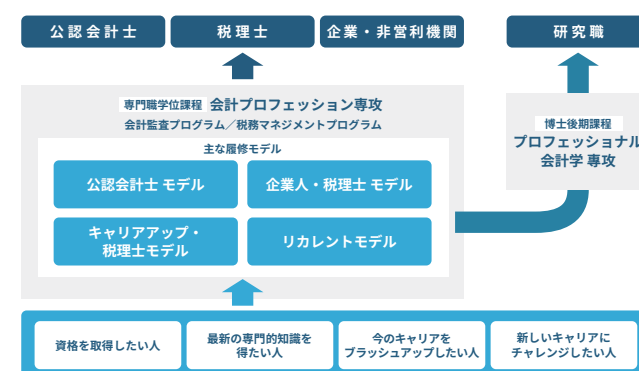


会計プロフェッション研究科の現状

教育

- 会計人の未来を切り拓く会計キャリア形成プログラムの提供
- 2プログラム3コースの設置

2プログラム	会計監査プログラム	税務マネジメントプログラム
3コース	キャリアデザイン・コース 2年制	キャリアデザイン・コース 2年制
	キャリアアップ・コース 1年半制	キャリアアップ・コース 1年半制
	リカレント・コース 1年制	リカレント・コース 1年制



研究

- 『会計サミット』の開催（毎年1回/21回の開催実績）
「新しい公会計と会計プロフェッション」（2023年7月19日開催）
- 『Aoyama Accounting Review』の刊行（毎年1回/13号まで発刊）
「新しい公会計」（2023年10月20日刊、税務経理協会）

Aoyama 青山アカデミックレビュー
Accounting Review



会計プロフェッション研究科の目標（メトリックス）

多様な学生の受け入れ	公的な会計・税務関連資格を有する人材の輩出	寄附講座の充実
様々なバックグラウンドを持つ方々に対し、充実した学習の機会を提供する 【進行中】	公認会計士、税理士、米国公認会計士の合格者を安定的に輩出する 【進行中】	実務における諸課題に関する問題発見力と解決力を育成するために、寄附講座の充実を図る 【進行中】
エクスターンシップ教育の充実	受講環境の充実	実務補習所等の講義との共有化の促進
理論が現場の問題解決にどのように適用されているかを学習する、エクスターンシップ教育の充実を図る 【進行中】	仕事の都合や病気等によって教室受講ができない学生に受講機会を提供するため、ハイブリッド教育の充実を図る 【進行中】	会計教育研修機構運営の実務補習所147単位に該当する授業及び公認会計士協会運営の継続的専門研究（CPE）との共有化を促進する 【進行中】
学際性の高い実践的な研究の推進	社会貢献の推進	教育課程連携協議会からの意見の活用
現代社会が直面する諸課題を取り上げ、学際性の高い会計・企業法・税務に関する実践的な研究成果を積極的に発信する 【進行中】	公的機関・民間企業等への講師派遣や公的機関等における委員就任を通じて、研究成果を積極的に社会に還元する 【進行中】	教育課程連携協議会の外部委員から提示された各種意見を活用し、教育研究及び、社会貢献の充実を図る 【進行中】

会計プロフェッション研究科の中長期計画

1 高度な専門的能力を有する会計プロフェッションの育成（教育）

国際化と技術革新が一層進化し、経済主体の多様性と経済活動の複雑性が増す中で、会計プロフェッションが活躍する領域がますます拡大しており、会計プロフェッションに対する人材ニーズが高まっている。

本研究科は、会計・税務領域におけるリーダーとして活躍できる、高度な専門的能力を有する**会計プロフェッションの育成拠点としての地位を確立する。**

2 社会人教育・リカレント教育の充実（教育）

社会人による高度かつ体系的な会計・税務に関する専門教育の受講ニーズが高まっている。

本研究科は、社会人教育・リカレント教育を一層拡充し、**社会人に対する会計・税務の専門教育拠点としての地位を確立する。**

3 会計・企業法・税務に関する研究成果の発信（研究）

高度な専門的能力を有する会計プロフェッションの育成拠点として、教育内容の充実を図っていくためには、専任教員の研究力を高めていく必要がある。

本研究科は、専任教員の研究力を高め、**会計・企業法・税務に関する研究成果を積極的に発信する。**

4 社会貢献の充実（社会貢献）

本研究科の専任教員は、既に、政府・自治体等で多くの委員等を現任・歴任している。

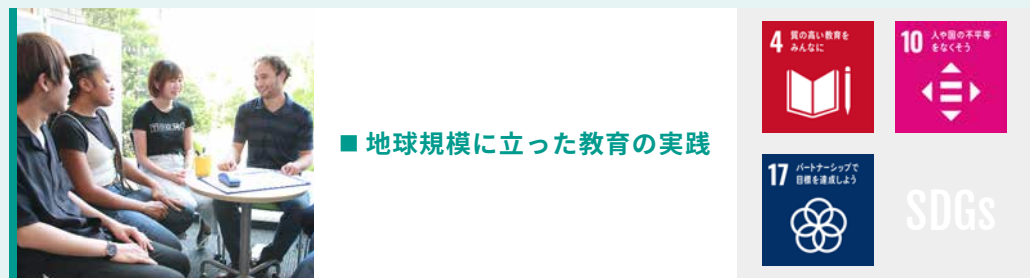
本研究科は、より良い社会の実現に向けて、**社会貢献をさらに充実させる。**

国際センター

全学的な国際化推進のハブとなる

国際センター所長 升本 潔

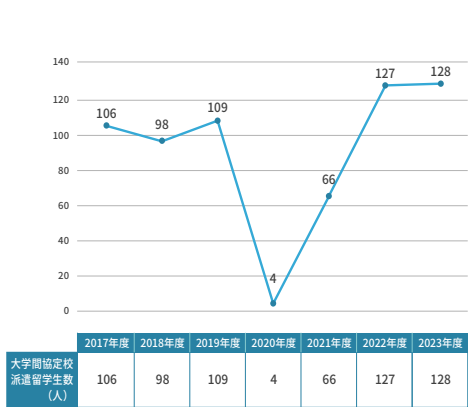
国際センターは、本学と海外教育機関との学術、文化交流の窓口となり、キャンパス内外での国際色豊かな学びを充実させます。



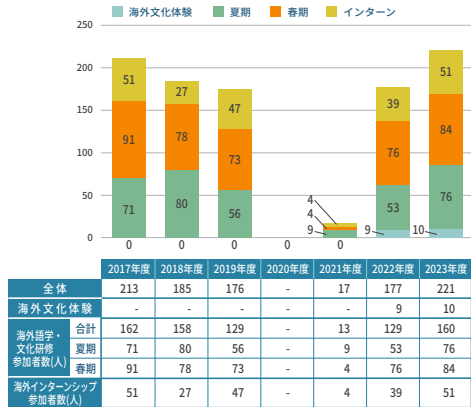
国際センターの現状

留学支援

国際センターでは、学生の留学相談から、申請手続き、留学前オリエンテーション、奨学金案内など学生の留学を支援する業務を行っています。半年以上の長期留学の他に、休み期間を利用した短期の語学・文化研修やインターンシップも企画しています。



①大学間協定校派遣留学生数の推移

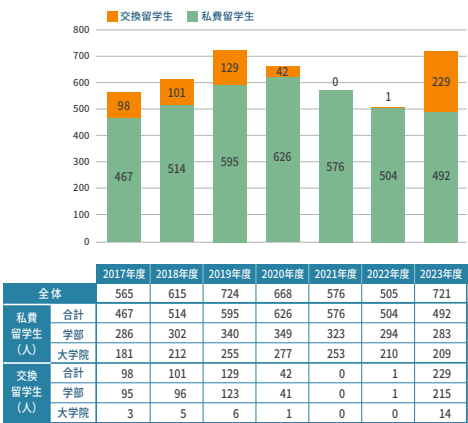


※2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため実施なし
※2021年度は海外語学・文化研修、海外インターンシップいずれもオンラインで開催

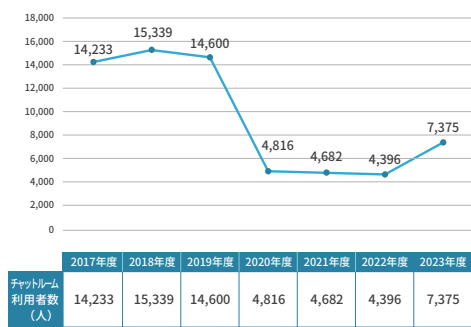
②海外語学・文化研修、インターンシップ参加者数の推移

キャンパスの国際化

国際センターでは、私費留学生への就学支援、新たな協定校の開拓、協定校からの本学への留学の促進によってキャンパスでの国際交流の機会を増やします。また、チャットルームその他の国際交流事業を企画運営し、キャンパスの国際化を後押しします。



①本学受入留学生数の推移



②チャットルーム利用者数の推移

国際センターの目標（メトリックス）

全学の国際教育の支援体制の整備

各学部・研究科の特色ある国際教育の展開を、ハブとして支援する体制を整える

【進行中】
各学部・研究科および部署の国際関係の情報収集に努め、またこれらの主催の国際関係の行事への「協力」・「共催」のガイドラインを作成した。

国際日本研究プログラムの充実

英語で『日本』を学ぶ留学生のためのプログラム、IPJS (International Program for Japan Studies) を充実させ、魅力的な学習環境を作る

【達成】
2022 年度後期に IPJS 受講者 6 名を受入れ、12 月に 1 名の発表会を行った。初めて実施した発表会で、様々な問題が明らかになり、正課発表会の実施は 2023 年 7 月を最後とし、今後は IPJS 科目リストの充実化をはかる。

協定校と強い協力関係の構築

共同プログラムの設置など、協定校との関係を強め、互いの教育研究の充実を図る

【進行中】
協定校との個別打合せなどを通じ、教育研究状況について情報交換を行った。共同プログラムの実施等については、担当学部の意向を踏まえつつ、長期的な目標として扱う。

私費留学生への就学支援拡充

私費留学生志願者への大学情報の発信と、学修・生活面での支援を強化する

【進行中】
留学生向けフェア等への参加と学生支援を実施。留学生が滞留できる場所を整えた。また、留学生のメンタル面をケアする体制を整えた。

オンライン配信（JCB）の拡充

独自の日本文化プログラム（Japanese Culture Box）を拡充し、本学への留学を促進する

【達成】
コロナ禍の入国制限で留学生の受入ができない時期に、日本の文化や本学について紹介する目的で本プログラムを開始したが、2022 年度後期から交換留学生の日本への渡航が可能となったことから、本プログラムは 2023 年度で役割を終え終了することとした。

短期研修プログラムの増強

より多くの学生が、多様な異文化に容易にアクセスできるように、プログラムの拡充を検討する

【進行中】
2023 年度は国際センター主催の短期研修として 13 プログラムを実施した。2024 年度はさらなる拡充を目指し、24 プログラムを実施する。

ウェブサイトによる発信の強化

大学サイトとの連動を図りつつ、より強力に情報を発信するサイトに発展させる

【進行中】
オリジナルウェブサイトを大学サイトに一本化し、日本語・英語で、本学の国際交流・留学に関する詳細情報とニュースを発信できるようになった。

協定校の加増

学生に多様な学習機会を提供するために、幅広く、外国の大学との協定締結をめざす

【進行中】
これまで協定校がゼロまたは僅少地域の中東欧と北欧における新規協定校開拓を進めたところ、ノルウェー、デンマーク、セルビアの 3 か国の大学と協定の締結が初めて行われ、総数として 2023 年度中には 7 校の大学と新規で協定の締結がなされた。

学生交流の支援

日本人学生と外国人留学生在が相互理解を深め、共に活動する機会を充実させる

【進行中】
留学生が自分の大学や文化を紹介する「留学生アンバサダー制度」を新設し、日本人学生との交流の機会を増やした。また、留学生と在校生の交流の場として、7 号館 1 階に「インターナショナルコモンズ」を 2024 年 4 月に開設した。

国際センターの中長期計画

1 特色ある国際教育の全学的な展開の支援体制の整備

各学部・研究科がそれぞれに特色ある国際教育を展開できるような支援体制を整備する。本学、また各学部・研究科と協定校との間での、共同教育・研究プログラムを、ハブとして支援する体制を整備する。

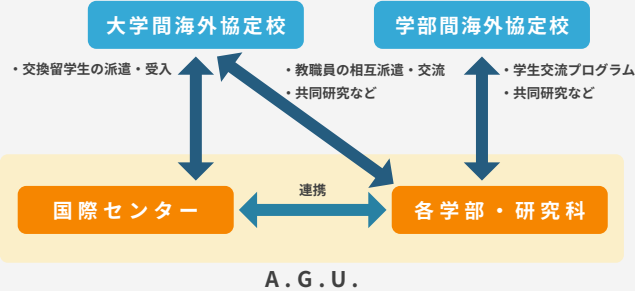
2 交換留学生に提供する学びの機会の充実

英語で日本文化を紹介するプログラムを拡充し、協定校の学生たちの本学での学びへの関心を高める。また、英語で『日本』を学ぶための多文化共修プログラムを充実させ魅力的な学習環境を作る。

4 日常的な学生の国際交流の支援

日常的に海外留学生と日本人学生が学修や生活を共にする環境を作る。本学では、交換留学生が多様な科目を履修が可能で、日本人学生と共に学ぶ機会が多い。また、私費留学生も各学部・研究科で高度な専門的教育を受けている。これらの特色を踏まえ、学修をはじめ、学生生活、ボランティア活動などで、日本人学生と留学生が日常的に交流できるよう、支援する。

協定校との質的関係充実



3 協定校との質的関係の拡充

明確な基準のもと、本学学生にとって多様な学習機会を得られる協定校を計画的に加増する。また、これまでに協定を結んだ協定校も含め、協定校の関係を継続性の強い、安定したものとする。

5 海外留学の促進

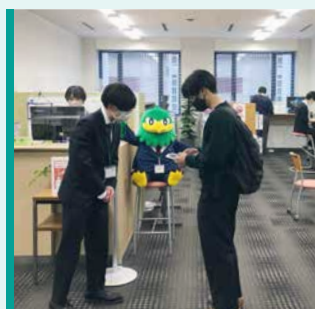
海外教育機関の特色あるプログラムについての情報収集、海外教育機関の学事暦を考慮した留学制度の推進など、意欲ある学生が海外で学ぶ機会をより多く得られるよう、支援に努める。

進路・就職センター

進路・就職センターの中期計画について

進路・就職センター長 宮原 勝一

社会、経済の動向や新しい採用形態等を視野に入れ、スタッフのワーク・ライフ・バランスも考慮しつつ、「学生への進路・就職支援」を維持、継続、強化します。



<青山>



<相模原>

■ 人と地域社会と本学をつなぐ 教育の展開



進路・就職センターを取り巻く現状

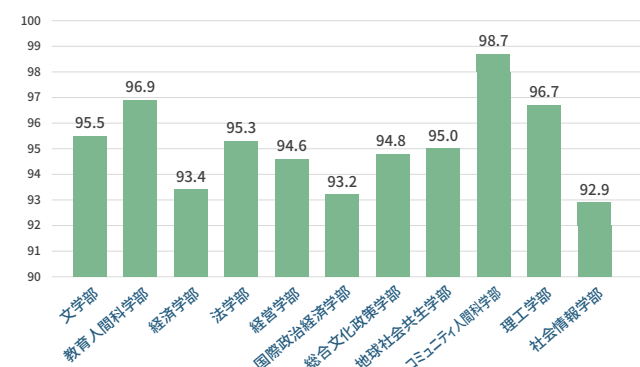
学生 の 状 況

- ・先行き不透明な社会、経済状況のもとで、学生のキャンパスライフの制限、オンライン面接などの就活や採用スタイルの変化
- ・学生の進路や就職に対する意識の多様化（大手企業志向、安定志向、終身雇用の方、自身のやりがいや自己実現できる職場選択、転職、起業）

当センターの状況

- ・採用形態の多様化、求人サイトの多様化による当センター宛個別求人減少（企業と学生が直接コンタクトする就活、採用直結型インターンシップの増加）

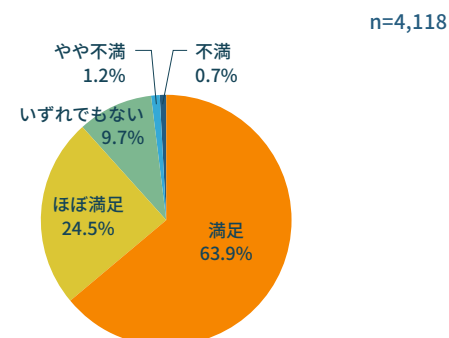
学部別就職率 2022年度卒業生（%）



社会、企業 の 状 況

- ・経団連の採用ルール撤廃に伴う採用活動の早期化、長期化
- ・採用形態の多様化（新卒一括採用に加え、ジョブ型、スカウト・オファー型、リファラル型など）
- ・文科省、厚労省、経産省の3省合意によるインターンシップの新しい定義付けと実施（キャリア支援活動、インターンシップからの採用連動）
- ・ダイバーシティ & インクルージョン社会のニーズの高まり
- ・内定辞退、採用取り消し
- ・就活塾の増加、インターネット上の就活情報の増大

卒業後の進路に対する満足度 2022年度卒業生



進路・就職センターの目標（メトリックス）

目標 1 満足度アンケートの回答数

指標として、より客観性を高めるために、アンケート自体の回答数拡大を図ります

【達成】
2020 年度：3,630 件
2021 年度：3,408 件
2022 年度：4,118 件

目標 2 学生個別相談利用者数

学生のニーズが高く、直接指導助言ができることから、学生の満足度を最も左右する指標の1つである個別相談の利用拡大を図ります

【達成】
青山キャンパス 相模原キャンパス
2020 年度： 6,412 件 4,144 件
2021 年度： 8,117 件 6,038 件
2022 年度： 8,214 件 6,184 件

目標 3 進路就職支援システム「Web Ash」の利用率（件数）

各種セミナー情報、連絡事項、個別相談予約等これを見れば就活の基本がわかるガイド情報システム、この利用を促すことでスムーズな活動につながることから、同システムの利用拡大を図ります

【未達成】
学生利用件数
2020 年度：132,215 件
2021 年度：121,377 件
2022 年度：107,980 件

目標 4 防音ブース利用数

オンライン採用面接や学生個別相談のための落ち着いた環境提供の観点から、新たに設置した防音ブースの利用拡大を図ります

【達成】
青山キャンパス 相模原キャンパス
2022 年度： 461 件 157 件
2023 年度： 656 件 292 件

目標 5 進路就職支援システム「Web Ash」の求人件数

採用の第一次ピーク後にいかに求人紹介ができるかが、その後の採用への貢献につながることから、求人拡大を図ります

【達成】
年度通じて学生に公開した求人件数（企業数）
2020 年度：1,666 件
2021 年度：1,726 件
2022 年度：1,800 件

目標 6 人事担当者（OBOG 含む）との面談数

学生の採用ミスマッチを回避し、企業等が目指す採用諸条件に合致する人材を紹介するために、企業等が何を求め、本学に何を期待するかを直接聞く機会の拡大を図ります

【達成】
2020 年度：305 件
2021 年度：506 件
2022 年度：855 件

進路・就職センターの中期計画

● 学生との信頼関係の構築 進路・就職先に対する学生満足度を上げる

「卒業後の進路・就職を支援」する当センターとして、いかに学生が満足して次のステージに羽ばたいていけるか、そのためには学生との信頼関係を築くことが不可欠であり、計画達成に向け以下の施策を行う。

【施策】

- ・満足度アンケートの実施
- ・対面、オンラインを併用した学生個別相談の充実（相談枠増、相談時間延長等）
- ・低学年に対するキャリア教育の機会提供（進路について考えるセミナー開催）
- ・学生個別相談や採用面接のための場所と環境の充実（教室の開放、防音ブース設置）
- ・障がい学生、LGBTQ 学生、外国人留学生など多様なニーズに即した進路・就職支援（対象ごとのセミナー開催）
- ・学内学生支援部署、学部、校友会（在校生就職支援委員会）等との連携
- ・大学職業指導研究会、全国私立大学就職指導研究会、渋谷 4 大学等他大学やハローワーク等との連携
- ・卒業生への就職支援（卒業後も相談できる体制）

● 企業の開拓、企業・機関との連携の構築

「卒業後の進路、就職を支援」する当センターとして、いかに学生が満足して次のステージに羽ばたいていけるか、そのためには企業等とも信頼関係を深め、情報を提供することで就職という観点から、より学生の選択肢を拡大するために以下の施策を行う。

【施策】

- ・求人票（求人情報）の充実
- ・オンライン開催を含め各種交流会等を通じた新規企業の開拓
- ・オンラインを含めた人事担当者との面談、関係性の強化

総合的な学術活動の基盤として

図書館長 伊達 直之

資源の集約・拡充・活用によって研究支援と学修（教育）支援において最も先進的なサービスを提供しつづける“利用者とともに進化する”図書館を実現する





- 歴史的・文化的価値の追求
- 先端研究への挑戦
- 教養教育の充実
- 特色を活かした専門教育の展開

4 質の高い教育をみんなに

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

12 つくる責任 つかう責任

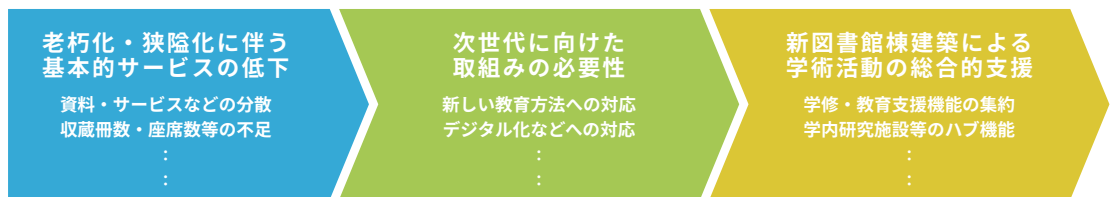
16 平和と公正をすべての人に

SDGs

図書館の現状

研究（支援）・教育（支援）

- 所蔵資料：本館 1,208,885 冊（館内 約 103 万冊＋学科研究室等 約 18 万冊）、万代記念図書館 859,884 冊（館内 約 84 万冊＋学科研究室等約 2 万冊）（データは 2024 年 4 月 1 日時点、以下同じ）
- 座席数：本館 1,603 席（プレゼンテーションルームを含む）、万代記念図書館 945 席
- 総面積：本館 12,567 平米（マクレイ記念館 2～6 階）、万代記念図書館 6,189 平米（B 棟 1～3 階）
- 主な館内施設（本館）：開架書架（集密書架を含む）、閉架書庫（別棟を含む）、自動書庫、閲覧席、情報検索コーナー、グループ閲覧室、音読室、研究個室、シャローム・ライブラリー、ラーニングcommons、アカデミックライティングセンターなど
- 主なサービス：貸出・閲覧（各データベース・電子ジャーナルなどを含む）、複写、視聴覚資料視聴、参考調査（レファレンスサービス）、各種講習会（授業時オリエンテーションを含む）、アカデミックライティングに関する相談など



図書館の目標（メトリックス）

学修・教育支援（学生が飛躍的に成長する“知のスパイラル”の実現） 図書館、AIM、外ラボ、AWC などの集約と連動的な運営。学修コレクションの設置。学修成果の向上。 【進行中】 マクレイ記念館に図書館、AIM、AWC 機能を集約達成。学習コレクションの整備等、運営面での達成に向け作業中。	研究支援（卓越した研究成果の達成と発信） 必須のデータベースの持続的提供等、学術情報基盤の維持と推進、および発信手段の支援。 【準備中】	最先端技術を駆使した図書館 デジタルネイティブ世代を見据えた技術の導入（バーチャル書架、利用状況共有、学修履歴連動型検索など）。 【進行中】 2024 年度図書館システムリブレース作業を完了。バーチャル書架等の一部を実現。技術導入について、アンケート実施等、現状把握作業を開始した。
大学の象徴・心臓・ハブ 学術生活の拠点としての機能、学内諸施設等のサテライトとしての機能の実現。 【進行中】 新図書館が開館し、環境整備を進めている。	社会・世界にひらかれた図書館（地域・社会貢献） 【達成】 新図書館に聖書・キリスト教関連コレクションの設置。 【新規】 収蔵資料のデジタル化による公開。 【準備中】	利用者視点のサービス 利用態様に基づくワンストップサービスの実現。ICT を活用した“どこでも”サービスの実現。 【進行中】 マクレイ記念館において、部分的な実現を達成。
図書館の基本的機能 【達成】 新図書館に 150 万冊の収蔵能力を確保、資料を適切に配置。座席数 1500 席を確保。 【新規】 資料の適切な収集および配置。新システム下における利用者に対する効果的な運用サービスの充実。 【準備中】 新図書館が完成。資料配置などは、最適化の作業中。	持続可能な運営 適切な予算の確保。関係組織の連動による効果的・効率的運営。学外を含む協働による運営。 【進行中】 関係組織と連動し、効果的・効率的運営を推進中。	万代記念図書館との一体的運用 所属キャンパスによらない同等のサービスを整備（オンラインを含む）。 【進行中】 万代記念図書館において学生協働を稼働中。2024 年度図書館システムリブレースにて、本館と同様の IC タグによる図書館 サービスを実現。

（注）主として図書館機能に関わるものを挙げている。

図書館の中長期計画

利用者とともに進化する学術活動の総合拠点

—“ここをベースに学びが広がる” Academic Base Camp —

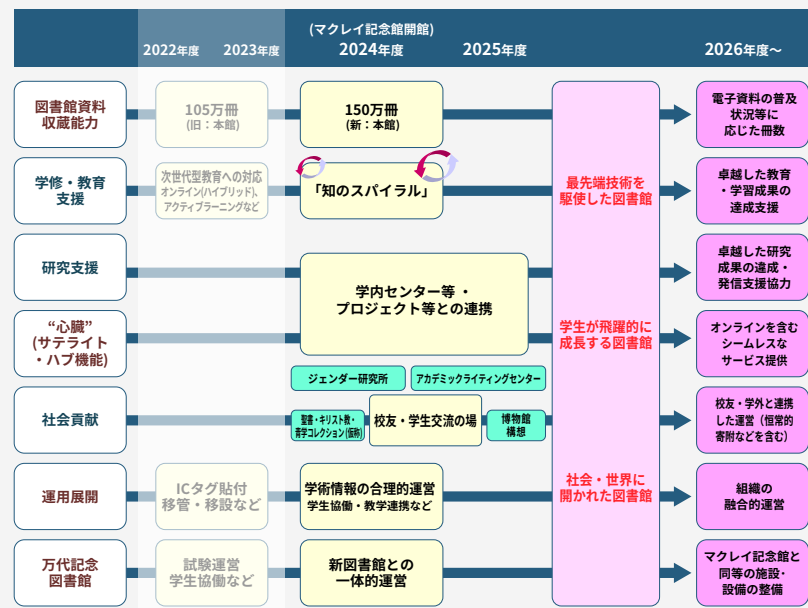
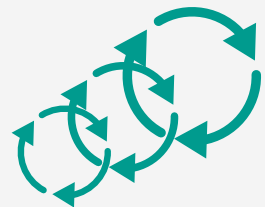
2024 年 4 月マクレイ記念館が開館。新本館と万代記念図書館は以下に提示する機能・特色を実現する。

【主な機能・特色】

- 学術的な活動をトータルに支援
- 学修（教育）支援・研究支援機能のセンターとして
- 教育・研究の変化とともに進化
- 大学（キャンパス）の“象徴”“心臓”“ハブ”として
- 下層階から上層階に向け高まる専門性・難易度・経験値と教育（学修）・研究の進展を反映したフロア構成
- “その場”から“超長期”まで「進化」に柔軟・迅速に対応する工夫

知のスパイラル

学術情報のインプット（文献を読むなど）から学修・研究成果のアウトプット（レポートやプレゼンなど）までの活動プロセス、および次の活動につながる循環



統合研究機構

研究組織再編に伴う研究活動計画の策定

統合研究機構長 中里 宗敬



青山学院大学の教育研究の目的（以下抜粋）「青山学院大学は、青山学院の一貫した教育体系の最高の機関として、キリスト教精神に基づき人格を陶冶しつつ、高度の教養を授けるとともに、学術の理論及び応用を教授研究し、もって社会に奉仕し、文化の進展に寄与する人物を養成することを目的とする。」を実現するため、社会の多様化へに対応するために、2024 年度より大学が設置する研究組織の再編を行いました。

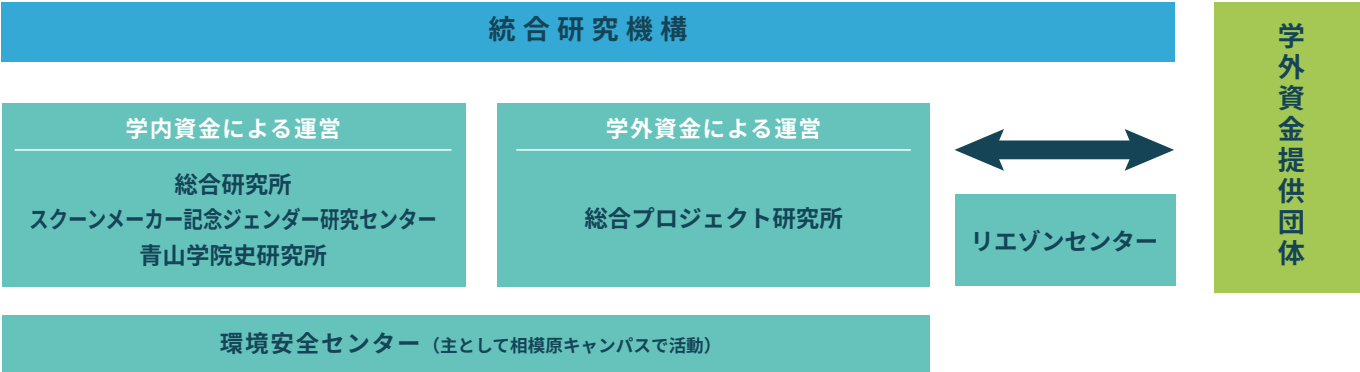
研究活動を行う中で、対応すべきリスクも社会の多様化と同様に多様で複雑になっています。統合研究機構では、外部資金の獲得を支援しつつ、学内資金の効率化を図ることで、研究活動の適切で円滑な追行をサポートしてまいります。



- 歴史的、文化的価値の追求
- 自校史研究の活性化
- 先端研究への挑戦
- 次世代研究者の育成



統合研究機構の現状



2024 年度より上記の 6 組織が統合研究機構を構成するものとして定められました。それぞれの組織の特徴を生かし、研究活動の好循環を生み出せるよう、組織間の連携を構築しようとしています。

統合研究機構の目標（メトリックス）

総合研究所	総合プロジェクト研究所	リエゾンセンター
全学的視野に立ち、学内資金による青山学院大学の研究推進の拠点としてすぐれた研究の育成と発展・公開を支援し、大学の教育・研究力の向上と社会への貢献に努めていく。学内外の研究者による「研究ユニット」を継続すると共に、若手の研究支援制度の見直しを行い、研究成果の発信方法も検討する。	研究の多様性、高活性を示すべく研究所構成の充実と成果の獲得推進の体制強化を継続する。研究 所活動の報告・情宣など外部発信の一層の充実を推進する。	各学部研究科に必要な外部資金を把握し、さまざまな外部資金獲得ルートを開拓する。
環境安全センター	スクーンメーカー記念ジェンダー研究センター	青山学院史研究所
教育研究活動による環境汚染の防止を行い、教育研究環境の保全と学生や教職員の健康および安全の確保を行っていく。そのために、安全教育を十分に行う。さらに、近隣住民の生活環境汚染の防止を図る。法令等の改正に対して、適切に対応し、周知につとめ、指導を図る。実験廃棄物の処理を適切に行っていく。	青山学院及び社会におけるジェンダー平等と性の多様性の尊重に寄与する研究プロジェクトの遂行、セミナーや講座の開催、ライブラリーの運営、啓発資料の作成等を行っていく。LGBTQ 学生が安心して学べるよう、センターが持つ情報と知見を提供し、学内の関連部局とも連携して環境整備を図っていく。	青山学院創立 150 周年を記念して編纂した『青山学院 150 年史』の研究成果をさらに発展させ、青山学院史研究の成果を公表するとともに、自校史教育支援を充実させる。また 2025 年開設予定の青山学院ミュージアムの運営を支援する。
博士後期課程学生への支援継続	自校史研究の活性化	研究力向上にかかる財務計画
フューチャーイーグルプロジェクトの自走計画策定	2025 年度に開設予定の博物館を共同利用施設として計画策定する。	間接経費の使用計画を研究基盤の確立を目的として立案する。

統合研究機構の中長期計画

青山学院大学は、建学の精神のもと、教育とともにその基盤となる研究を高度化し、その成果を社会に還元していくことに務めます。それには、多様な人材の活用、知財管理、研究マネジメント人材の育成など、研究推進体制の底上げを図る必要があります。本計画は研究基盤の強化による国際競争力の向上、特色ある研究の推進を目標とし、研究環境の整備に取り組みます。具体的には以下のとおりです。

● リエゾンセンターを中心として研究を目的とした外部資金の多様化

● オーバーヘッドの研究戦略を踏まえた投下

● 研究成果の公表促進

● 社会ニーズを踏まえた高度人材育成支援

高等教育機関として行う研究活動のインテグリティを確保するために、研究活動の遂行・進行状況を把握し、研究リスクを管理する体制の整備を継続し、研究インテグリティの確保された環境で高度人材の育成をサポートしてまいります。

統合研究機構（研究リスクマネジメント）

研究リスクマネジメントの徹底

研究を取り巻く環境は著しく変化して、研究者が守るべき研究倫理・責任が多様化している中で、本機構では、研究活動を安心して円滑に遂行できるよう務めます。そこでは、研究インテグリティを高めるために、青山学院大学の研究リスクマネジメントを徹底しつつ、研究の推進を図ります。



- 先端研究への挑戦
- 次世代研究者の育成
- 学際的研究の推進

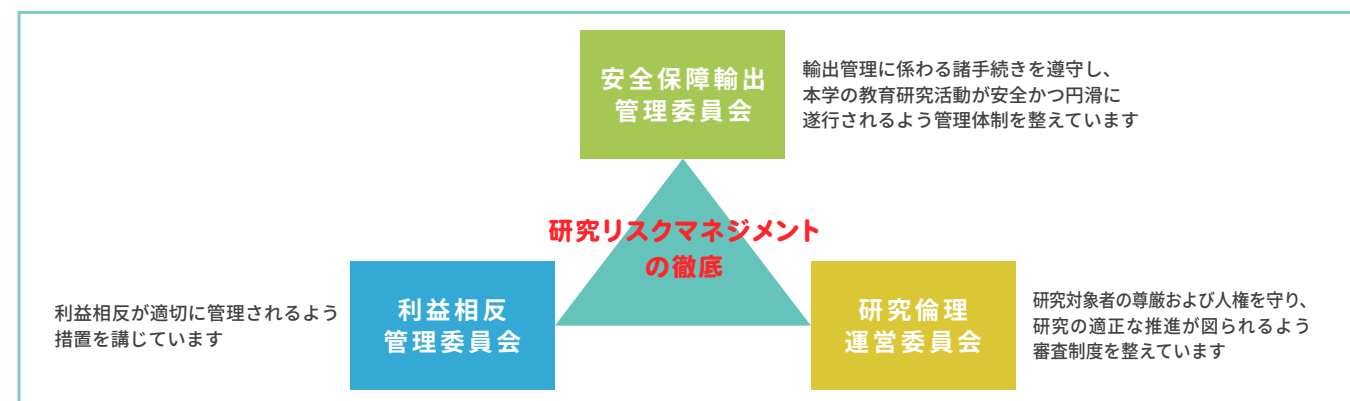


SDGs

現状

研究リスクマネジメントの体制

「青山学院大学利益相反及び研究教育倫理委員会」では、不正行為を防止する体制を整備し、当該事象が発生した場合には調査委員会を組織して厳正に対処しています。加えて、主に以下の3つの委員会を設置して、青山学院大学の研究リスクマネジメントの徹底を図っています。



研究費の適正使用に向けての取り組み

研究費の適正使用に向けて、着任時の研究費使用に係わる説明会をはじめ、研究不正防止に係わる啓発活動を定期的に実施するなど、研究費使用の適正性の確保に努めています。

目標（メトリックス）

研究公正にかかる研修プログラムの受講率	研究費使用にかかる不正の抑制	利益相反事象の把握と適正な取り扱い
教員および大学院生の受講率 100%	研究費不正事例の共有と年4回程度の定期的な啓発活動の実施	利益相反事象の把握の徹底に向けた改善策の策定
安全保障輸出管理の適切な実施	研究活動における不正行為への対応	人を対象とした研究活動審査の徹底
外為法などの法令を遵守し、意図しない違反の防止のための方策の確立	ガイドラインに基づく規則の見直しとポリシー策定の適宜実施	研究対象者の尊厳および人権を守るための審査の普及・徹底

中長期計画

研究インテグリティの確保を目指して

青山学院大学は、研究機関として、個々の研究活動の健全性・公正性、すなわち研究インテグリティを確保するために、青山学院大学での研究活動の状況を把握し、研究機関として研究を管理する体制の整備・向上を図っていきます。具体的には、以下の通りです。

1 【2023 年度】研究成果公表にかかるオーサーシップポリシーの浸透

「研究活動における不正行為の防止の実施体制に関する規則」の改正を行って、研究成果公表にかかるオーサーシップポリシーの浸透を図っていきます。

2 【～ 2025 年度】研究データ管理体制の強化

研究データ管理体制の強化のため、研究活動の透明性確保および研究のオープン化に対応できる体制を構築します。

3 【2025 年度～】研究リスクマネジメント体制の拡充

現在の研究リスクマネジメントの体制について、

- ① 政策的要請に伴う事業の新設・増加
- ② 集積したノウハウを踏まえた組織体制および制度設計の点検を実施して、健全な研究活動を遂行できる実質的な改善を図ります。

社会連携推進機構

「地の塩、世の光」として広く社会と連携する

社会連携推進機構長 稲積 宏誠



- 本学の知的資産を活かした人と社会をつなぐ諸活動の展開
- 社会を意識し貢献可能な専門教育の展開



SDGs

社会連携推進機構の現状

サーバント・リーダーを育成する

シビックエンゲージメントセンターを中心に、本学の学生・教職員が多様化する市民協働事業を通して、サーバント・リーダーとして成長することを目指し取組を行っています。社会のニーズにあったボランティア活動を組織的に展開、また、「サービス・ラーニング科目」を充実させることで、大学での学びを、地域や国際社会のフィールドでの活動に結び付けていくことを行っています。

シビックエンゲージメントセンター	https://www.aoyama.ac.jp/life/volunteer/
サービスラーニング科目	https://www.aoyama.ac.jp/life/volunteer/sl.html

地域・社会リエゾン機能の強化とリカレント教育の充実

社会連携センターを中心に、教育研究活動と地域連携を体系化し発展させていくことを目的とし、各自治体・企業との連携事業を行っています。また、リカレント教育への社会的ニーズの高まりに応えるため、社会人向け講座の企画・実施運営を行い、世界に開かれた大学、そして「生涯にわたる教育機関」を目指しています。

社会貢献・産官学連携に関する取り組み	https://www.aoyama.ac.jp/outline/contribution.html
社会人向け講座	https://www.aoyama.ac.jp/outline/effort/openlecture.html



社会連携推進機構の目標（メトリックス）

サービスラーニング科目の拡充	ボランティア活動に対する支援の充実	社会と学生を繋ぐ事業の充実
サービス・ラーニング科目を年1科目ずつ充実させ、受講者の前年度比5%増加を目指す 【進行中】	社会のニーズに応じたボランティア活動に対する支援体制（機会の提供、活動への人的支援、資金補助等）を充実させる 【進行中】	自治体・企業と連携をし、学生に学びの場となる事業を年間4件以上展開する 【進行中】
地域自治体との強い協力関係の構築	産業界との強い協力関係の構築	起業支援体制の整備
地域連携プラットフォームの設置など、地方自治体との関係を強め、教育研究、地域活性の充実を図り、年間4件以上の企画を実施する 【進行中】	産業界のニーズに合った連携事業を年間2件以上実施し、教育研究成果を通じて地域活性の充実を図る 【進行中】	アントレプレナーシップに関する授業を設置したり、地方自治体等による起業支援に関する情報収集をして、支援体制を整備する 【準備中】
連携協定先の加増および連携事業の充実	リカレント教育の充実	学内外への発信の強化
新たな自治体・産業界等と協定締結を行い、適切な取組を実施する 【進行中】	公開講座・青山アカデメイア・履修証明プログラムの数および内容を充実させ、人材育成を通して社会の発展に寄与する 【進行中】	社会連携推進機構に関わる活動を学内外へ発信し、大学全体のブランド価値向上を図る 【準備中】

社会連携推進機構の中長期計画

1 社会貢献を通してサーバント・リーダーを育成する体制の充実

各学部・研究科がそれぞれに行う実地研修や社会貢献活動を大学全体として展開できる体制を整備し、全学生に社会貢献活動を行う機会を充実させる。正課外での活動に加えて、正課としてのサービス・ラーニング科目や通常科目のなかにもサービスラーニングの要素を柔軟に組み込む体制を充実させ、大学での学びを、地域や国際社会のフィールドでの活動に結び付けていくことができる人材輩出の増加を目指す。

2 地方自治体・産業界等とのリエゾン機能の強化

連携協定先の自治体・産業界等に限らず、広く社会との連携体制を充実化させ、そのニーズを正確に把握することで、学内の教育研究の充実化を図るとともに、地域活性化や社会貢献に繋がる活動を実施する。特に、学内のリソースを活用し、スポーツ指導者の育成やスポーツを通したコミュニティづくりなどの取り組みや、他大学や自治体との地域連携プラットフォーム形成を推進することで、地域社会との連携にもとづく取組を実践する。

3 社会に求められるリカレント教育講座の充実、運営体制の整備

社会連携・社会貢献として、「履修証明プログラム」や「青山アカデメイア」、さらに「公開講座」など、それぞれ趣旨の異なる多様な社会人向けの教育プログラムを「生涯学習プログラム」と位置づけ、その充実化を図り、本学校友だけでなく多くの方々の学び直しの機会提供の拡大を図る。また、その実現に向けて、学内の教育プログラムとの連携、学内関係者が積極的に参画できる体制づくり、広報体制の充実化等に取り組む。